

「公共施設マネジメント市民意見交換会」 報告書

平成 28 年 9 月

帯 広 市

目次

I. 市民意見交換会の概要	1
1. 目的	1
2. 開催日時及び見学施設（会場）	1
3. 参加者の状況	2
4. 当日のスケジュール	3
II. 意見交換の内容	7
1. 一般市民向け意見交換会	7
(1) 第1回（平成28年6月25日）	7
(2) 第2回（平成28年6月30日）	10
(3) 第3回（平成28年7月2日）	14
(4) 第4回（平成28年7月7日）	17
2. 関係者向け意見交換会	20
III. 意見の傾向（まとめ）	27
IV. 参考資料	30
1. 配布資料	30
(1) 公共施設白書（概要版）	30
(2) 施設シート	38
(3) 帯広市における公共施設等の現状	55
(4) 公共施設マネジメントの他の自治体の取組について	70

I. 市民意見交換会の概要

1. 目的

市民に帯広市の公共施設の現状と課題を知ってもらうとともに、「(仮称) 帯広市公共施設マネジメント計画」策定に向け、施設類型ごとの取り組み方針等を検討していくにあたり、市民に意見を伺うことを目的として実施した。

意見交換会では、帯広市の公共施設マネジメントに関する取り組みや他自治体での取り組み事例に対する意見を伺ったほか、今後、市民との合意形成を図りながら公共施設のあり方を考えていく上で重視すべき方策となる、「施設の複合化、多機能化による施設の総量抑制」、「施設の長寿命化」等について意見交換を行った。

2. 開催日時及び見学施設（会場）

意見交換会は、一般市民向けと公共施設の管理・運営等に携わる関係者向けに分けて実施した。また、一般市民向け意見交換会（全4回）のうち、3回については、市内の公共施設を見学後、意見交換を行った。

（1）一般市民向け意見交換会

①施設見学＋意見交換

施設見学先については、参加者に公共施設マネジメントの必要性を認識してもらえるよう、今後の取り組みを進めていくうえで重要な方策であると考えられる、施設の複合化、集約化や施設の長寿命化等について、既に取り組んでいる事例のほか、各施設の位置関係等を考慮しながら選定した。

	日時	見学施設
第1回	平成28年6月25日（土） 13：00～16：00	・東コミュニティセンター ・光南小学校（統合プール） ・児童会館
第2回	平成28年6月30日（木） 13：00～16：00	・市民活動プラザ六中 ・柏福祉センター ・保健福祉センター
第3回	平成28年7月2日（土） 13：00～16：00	・帯広の森屋内スピードスケート場 ・大空小学校 ・大空会館

②意見交換のみ

	日時	会場
第4回	平成28年7月7日（木） 18:30～20:00	とかちプラザ 会議室304

(2) 関係者向け意見交換会

日時	会場
平成28年7月8日（金） 18:30～20:00	帯広市役所本庁舎 10階第2会議室

3. 参加者の状況

(1) 一般市民向け意見交換会

第1回	第2回	第3回	第4回	計
3人	6人	2人	8人	19人

<年代別の状況>

(単位: 人、%)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
人数	5	0	1	1	2	5	5	19
構成比	26.3	0.0	5.3	5.3	10.5	26.3	26.3	100.0

(2) 関係者向け意見交換会

公共施設における延床面積の占める割合が多い学校施設関係者（校長会、PTA連合会）、市民の身近な施設である地域コミュニティ施設関係者（福祉センター運営委員会）や子育て支援施設関係者（児童保育センター運営事業者）及びインフラ施設関係者（帯広建設業協会会員企業）計10人が参加し、専門的見地から意見交換を行った。

4. 当日のスケジュール

(1) 一般市民向け意見交換会

①第1回（平成28年6月25日）

時間	実施内容
12:50	市役所本庁舎正面玄関前集合 ・出席確認、資料配布
13:00	出発 ・意見交換会の流れの説明 ・帯広市における公共施設の現状、課題説明 ・東コミュニティセンターの施設概略説明
13:10	東コミュニティセンター着、施設見学
13:35	東コミュニティセンター発 ・施設概要の補足説明 ・光南小学校の施設概略説明
13:45	光南小学校着、施設見学
14:10	光南小学校発 ・施設概要の補足説明 ・児童会館の施設概略説明
14:25	児童会館着、施設見学
14:45	休憩
14:50	他自治体での取り組み事例について説明 ・公共施設マネジメントの手法 ・他自治体における施設の複合化・多機能化、施設の長寿命化などの 取り組み事例
15:00	意見交換 ・見学した施設に対する感想・意見 ・帯広市の公共施設マネジメントに関する取り組みについて ・他自治体の取り組み事例について ・施設の複合化・多機能化のメリットや課題、解決策等について ・施設の長寿命化のメリットや課題、解決策等について ・今後の帯広市の公共施設のあり方について
15:45	アンケート記入
15:50	児童会館発
16:00	市役所本庁舎正面玄関前着、解散

②第2回（平成28年6月30日）

時間	実施内容
12:50	市役所本庁舎正面玄関前集合 ・出席確認、資料配布
13:00	出発 ・意見交換会の流れの説明 ・帯広市における公共施設の現状、課題説明 ・市民活動プラザ六中の施設概略説明
13:10	市民活動プラザ六中着、施設見学
13:40	市民活動プラザ六中発 ・施設概要の補足説明 ・柏福祉センターの施設概略説明
13:45	柏福祉センター着、施設見学
14:00	柏福祉センター発 ・施設概要の補足説明 ・保健福祉センターの施設概略説明
14:05	保健福祉センター着、施設見学
14:40	休憩
14:50	他自治体での取り組み事例について説明 ・公共施設マネジメントの手法 ・他自治体における施設の複合化・多機能化、施設の長寿命化などの取り組み事例
15:00	意見交換 ・見学した施設に対する感想・意見 ・帯広市の公共施設マネジメントに関する取り組みについて ・他自治体の取り組み事例について ・施設の複合化・多機能化のメリットや課題、解決策等について ・施設の長寿命化のメリットや課題、解決策等について ・今後の帯広市の公共施設のあり方について
15:45	アンケート記入
15:50	保健福祉センター発
16:00	市役所本庁舎正面玄関前着、解散

③第3回（平成28年7月2日）

時間	実施内容
12:50	市役所本庁舎正面玄関前集合 ・出席確認、資料配布
13:00	出発 ・意見交換会の流れの説明 ・帯広市における公共施設の現状、課題説明 ・帯広の森屋内スピードスケート場の施設概略説明
13:20	帯広の森屋内スピードスケート場着、施設見学
13:55	帯広の森屋内スピードスケート場発 ・施設概要の補足説明 ・大空小学校の施設概略説明
14:00	大空小学校着、施設見学
14:25	大空小学校発 ・施設概要の補足説明 ・大空会館の施設概略説明
14:30	大空会館着、施設見学
14:45	休憩
14:55	他自治体での取り組み事例について説明 ・公共施設マネジメントの手法 ・他自治体における施設の複合化・多機能化、施設の長寿命化などの取り組み事例
15:05	意見交換 ・見学した施設に対する感想・意見 ・帯広市の公共施設マネジメントに関する取り組みについて ・他自治体の取り組み事例について ・施設の複合化・多機能化のメリットや課題、解決策等について ・施設の長寿命化のメリットや課題、解決策等について ・今後の帯広市の公共施設のあり方について
15:40	アンケート記入
15:45	大空会館発
16:00	市役所本庁舎正面玄関前着、解散

④第4回（平成28年7月7日）

時間	実施内容
18:30	開会
18:35	帯広市の公共施設マネジメントに関する取り組みについて説明 ・公共施設等の現状と課題、今後の更新費用の見通し ・公共施設マネジメントの必要性、計画策定に向けた取り組み
18:55	他自治体での取り組み事例について説明 ・公共施設マネジメントの手法を含めた、他自治体における、施設の複合化・多機能化、施設の長寿命化などの取り組み事例
19:10	意見交換 ・帯広市の公共施設マネジメントに関する取り組みについて ・他自治体の取り組み事例について ・施設の複合化・多機能化のメリットや課題、解決策等について ・施設の長寿命化のメリットや課題、解決策等について ・今後の帯広市の公共施設のあり方について
20:00	アンケート記入、閉会

（2）関係者向け意見交換会（平成28年7月8日）

時間	実施内容
18:30	開会
18:35	帯広市の公共施設マネジメントに関する取り組みについて説明 ・公共施設等の現状と課題、今後の更新費用の見通し ・公共施設マネジメントの必要性、計画策定に向けた取り組み
18:45	他自治体での取り組み事例について説明 ・公共施設マネジメントの手法を含めた、他自治体における、施設の複合化・多機能化、施設の長寿命化などの取り組み事例
19:00	意見交換 ・帯広市の公共施設マネジメントに関する取り組みについて ・他自治体の取り組み事例について ・施設の複合化・多機能化のメリットや課題、解決策等について ・施設の長寿命化のメリットや課題、解決策等について ・今後の帯広市の公共施設のあり方について
20:00	閉会

Ⅱ. 意見交換の内容

1. 一般市民向け意見交換会

参加者からの質問、意見等を内容に応じ分類してまとめた。

(1) 第1回(平成28年6月25日)

【東コミュニティセンター見学时】

◆… 参加者 ○… 施設担当者		
質問内容	◆ホールの利用状況は。 ○平日はサークル活動による利用が多い。土日の利用は平日に比べて少ない。	利用状況に関する質問
	◆和室はどのように利用されているのか。 ○老人の集いや、日本舞踊の集まりに利用されている。	
	◆図書室の利用状況は。 ○月平均の貸出冊数は16.7冊となっており、利用者数は少ない。図書館が近くにあるためと考えられる。受験シーズンになると、受験生が勉強場所として使っている。	
意見要望	◆和室に椅子の設置が少ない。高齢者にとって床に着座するのは厳しい。	施設に関する要望
その他	○住民票、戸籍等の発行機能も有している。	—

【光南小学校(統合プール)見学时】

◆… 参加者 ○… 施設担当者		
質問内容	◆建替え前はどのように利用されていたのか。 ○建替え前は体育館であった。建替えに併せて、1階をプール、2階を体育館とした。	施設に関する質問
	◆プールの天井に梁が複数見えているが、邪魔にならないのか。 ○他都市で天井が落下した事例があったため、国の要請を受けて、改修した。	
	◆2階の体育館と校舎とは直接行き来ができるよう繋がっているのか。 ○体育館の2階と校舎の2階は高さが違うため、行き来ができるような構造にはなっていない。1階部分で体育館に通じる廊下を利用している。	

	◆一般の市民も利用しているが、児童への防犯面はどうなっているのか。 ○校舎に通じる廊下に専用扉があり、一般利用者が校舎内に入ることができないよう、施錠できるようになっている。	
	◆プールは1年中稼働しているのか。 ○週1回の休館日、年末年始の他、2月・3月はメンテナンスのため休止している。	利用状況に関する質問
	◆プールは概ね6つの小学校で利用しているとのことだが、自校式と比べると逆に維持管理費が高くなることはないのか。 ○自校式のプールは鉄骨造であり、概ね30年で更新していた。新しいプールは鉄筋コンクリート造で47年の更新で試算しており、維持管理費だけでなく更新費用も含めると低コストになる。	コストに関する質問
その他	◆敷地の奥に設置されているので、どのような施設か外からは見えにくい。	—

【 児童会館見学时 】

◆… 参加者 ○… 施設担当者		
質問内容	◆耐震補強工事と併せて、改修工事も実施したとのことであるが、どのような工事を行ったのか。 ○入口の自動ドアや、エレベーターを新たに設置した。また、授乳室も設け、幅広い世代が利用できるようにした。	施設に関する質問
その他	◆利用者、特に子供が多く、活気がある施設である。	—

【 施設見学後の意見交換 】

集約化、複合化・多機能化に関する意見

- ・人口増加が見込まれず、財政の制約がある中では、小学校の統廃合を進め、公民館等の機能を集約していくのがよいのではないかな。
- ・施設の集約や統廃合を行った際は、コミュニティバスを運行するなど、不便を感じないようにしなければならない。
- ・集約化、複合化は仕方がないことだと考える。しかし、集約化・複合化によって施設までの距離が遠くなり、不便になる人がでてくる。結果として、人が集まらなくなっては意味がないことである。

施設や利用に関する要望

- ・コミュニティセンターの体育館を利用したくても、実際に足を運んでみなければ利用できるかどうか分からないことから、施設の予約状況をインターネットで確認できるようなシステムがあるとよいのではないかな。
- ・介護予防事業で、ある施設を月に4回ほど利用している。施設を増やせないのであれば、専門の指導者などを設置することにより、介護予防につなげていくことが必要ではないかな。

その他

- ・東地区の施設、備品は古いが、西地区の施設、備品は新しいという印象がある。

(2) 第2回(平成28年6月30日)

【 市民活動プラザ六中見学時 】

◆… 参加者 ○… 施設担当者		
質問 内容	◆どのような改修工事を行ったのか。 ○耐震工事や内部の改装、体育館の解体等を行った。	施設に関する質問
	◆施設全体の休館日はどうなっているのか。 ○日曜、祝日、年末年始となっている。	
	◆入居事業所の賃料はどうなっているのか。 ○無償で貸与している。光熱水費は事業所負担となっている。	
	◆地域住民が交流会等で利用できる諸室はあるのか。 ○3階の会議室等が利用できる。	
	◆旧校庭はどのように利用しているのか。 ○市が所有する必要性は低いことから売却した。戸建分譲用地として整備され、新築された住宅には若い世代が増えてきており、この施設が拠点になっていけば良いと考えている。	
	◆ふれあい食堂は月に何日営業しているのか。また、ボランティアで運営しているのか。 ○ボランティア団体により月に10日程度営業されている。採算よりも地域の高齢者などが外出する機会の創出や、人々が交流する場としての役割を果たしている。	利用状況に関する質問
その他	◆利用料金はコミュニティセンター並みか。 ○概ね同水準である。	利用料金に関する質問
	○交流スペースは、元々は中学校の多目的室であった。現在は、災害時の避難場所としても指定されている。	—

【 柏福祉センター見学時 】

◆… 参加者 ○… 施設担当者 ●… 市		
質問内容	◆他の福祉センターも同じような規模なのか。 ○約350㎡で、集会室3室＋和室が基本となっている。	施設に関する質問
	◆開館時間はどうなっているのか。 ○9時から22時までとなっている。管理人は住み込み（常駐）で施設を管理している。	
	◆月に何人の利用があるのか。 ○月に150人から200人程度である。	利用状況に関する質問
施設の感想	◆昔よりきれいになった。管理人から利用者への声掛けがあったことで素晴らしい。	—
その他	●概ね小学校単位（半径約500m）で1つの福祉センターを配置している。	—

【 保健福祉センター見学時 】

◆… 参加者 ○… 施設担当者		
質問内容	◆専門職は何人配置しているのか。 ○保健師は20人程度、栄養士は4人（うち2人は嘱託職員）である。	施設に関する質問
	◆日常生活訓練室の利用手続きはどうなっているのか。また、一般利用はできるのか。 ○申込と面談が必要である。一般利用はできない。	
	◆調理実習室はどのように利用されているのか。また、一般利用はできるのか。 ○食改善推進プログラムなどで使用している。一般利用についても可能である。	
	◆栄養相談の手続きはどのようになっているのか。 ○予約制であり、離乳食から大人の栄養相談まで対応している。	
	◆3歳児検診は他の施設でもできるのか。 ○保健福祉センターのみで実施している。	
	◆施設の使い勝手はどうなのか。 ○3階はエアコンがほとんど無く夏場は暑いため、利用者にとっては使いづらい面がある。	
	◆調理実習室の稼働状況はどうなのか。 ○年間100件程度の利用がある。	利用状況に関する質問

	◆酸素カプセルの利用状況はどうか。 ○年間延べ2, 000人程度の利用がある。	
	◆多目的ホールはどのような目的で利用されているのか。 ○講演会や講演などで利用されている。100席程度まで対応可能である。	
	◆グリーンプラザとの関係はどうか。 ○グリーンプラザでは社会福祉協議会（指定管理者）が地域包括支援センターの運営など、主に高齢者福祉を中心とした事業を実施しており、保健福祉センターは、子育て支援や保健福祉を中心とした業務を行っている。	その他の質問

【 施設見学後の意見交換 】

集約化、複合化・多機能化に関する意見

- ・コミュニティセンターや福祉センターなどの地域コミュニティ施設の機能は、小・中学校の余裕教室等を活用することで代替できるのではないかと。福祉センターと小学校の利用圏域は同じであり、余裕教室があるのであれば複合化した方がよい。
- ・複合化・多機能化は市民にとって利便性が向上する反面、使いにくい面が出てくるのではないかと。機能だけでなく、使いやすさも検討しなければならない。

施設や利用に関する意見

- ・保健福祉センターは広くて使い勝手が良い施設である。また、市民活動プラザ六中も多目的に利用されており、利用率は高い印象である。一方、柏福祉センターは利用率が低い。同じ福祉センターでも利用率の高低があり、古くなっていることから、何らかの検討をしなければならないのではないかと。
- ・市民活動プラザ六中は中途半端な利用形態となっている。福祉事業所が必要なことはわかるが、目的やプランを持って、もっと多くの市民が利用できるような機能を導入するべきではないかと。
- ・柏福祉センターは、月150人程度の利用であれば、必要性は低い施設であると思う。
- ・各福祉センターには管理人が常駐しているが、管理を外部へ委託することはできないのか。

交通アクセスに関する意見

- ・市民活動プラザ六中や保健福祉センターは、自家用車を持たない人、運転できない人にとってはバスの本数が少なく不便である。機能を充実させるだけでなく、施設をどこに配置するかも重要な視点である。
- ・西地区から保健福祉センターに行くためには、自家用車でなければ厳しい。
- ・各地域を運行するコミュニティバス等を検討すべきである。

その他

- ・高齢化の進行に伴い、市民が求める施設も変わっていくのではないかな。
- ・市民の要望を全て受け入れようとすれば、税金を上げるほかにならないため、施設をいかに有効活用するかを検討しなければならないと思う。
- ・多額の財政負担を行っている施設もあると思う。今後、公共施設マネジメントを進めていくうえでは、職員の人件費水準なども含め、市の予算全体の中で総合的に検討する必要があり、大多数の市民が必要とする施設に対して優先的に予算を投下すべきである。
- ・施設に関する情報が、市民に対して十分に提供されていないのではないかな。施設を市民に知ってもらう広報活動に対しても予算をかける必要がある。
- ・施設を廃止することによって、雇用の減少や、地域の人口が減少することが懸念される。
- ・公共施設マネジメント計画を策定する際には、多くの市民の意見を取り入れてほしい。

(3) 第3回(平成28年7月2日)

【帯広の森屋内スピードスケート場見学时】

◆… 参加者 ○… 施設担当者		
質問内容	◆どの程度の費用が掛かっているのか。 ○7月の最終週から3月第1週目までスピードスケート場を運営、それ以外の期間もトレーニング等で使えるようになっていことから、維持管理費が年間2億円程度かかっている。 ネーミングライツや広告による収入があり、利用者も多いが、小中学生の使用料は無料化していることなどから、すべてのコストの回収は難しい状況である。	運営状況に関する質問
	◆サブレーンを作ってほしい等の要望はあるのか。 ○大会開催時における一般利用者への対応といった観点からの要望はある。一方、帯広の森エリアの中にアイスホッケーやフィギュアスケートができる場所が全部で4か所あり、維持管理、運営に多くの経費が必要となることから、今後、これらの施設の統廃合も考えていく必要があると考えている。	
	◆スタッフは何名程度いるのか。 ○15人のスタッフがおり、冬期間になると20人程度になる。	
その他	○ネーミングライツを導入しており年間1千万円の収入がある。平成21年度から開始し、平成26年度に更新された。市から事業者に対しメディアへの露出回数等を報告し、その効果を説明することで、他自治体では更新されない、あるいは減額される事例が多いなかで、同額更新に至った。 ○元々、屋外のスケート場があり、フロンの問題等で建替える必要があったところ、地元出身のスケート選手等を中心として屋内スピードスケート場建設の要望があったことなどが契機となり、整備に至ったもの。整備にあたっては、一定割合を国や北海道の負担のほか、法人や個人からの寄附金を活用した。 ○スピードスケートはもちろんのこと、屋内でトレーニングができる施設を整備したことにより、陸上、テニス、フットサル等各種競技でレベルアップが図られている。 ○大会開催時は市内を中心に延べ8,000泊もの宿泊需要が発生している。	—

【 大空小学校見学时 】

◆… 参加者 ○… 施設担当者		
質問 内容	◆児童保育センターの運営はどのようになっているのか。 ○指定管理者に委託している。	施設に関する質問
	◆学級数はどの程度か。 ○各学年2学級の状況である。2年生の児童数が最も少なく42人であり、40人以下になると1学級になってしまう。	
	◆耐震補強は行われているのか。 ○耐震補強工事は実施済みである。	
	◆一般開放はどのように行われているのか。 ○平日の水曜日以外は、音楽室、体育館、視聴覚室が開放されている。警備員に実施予定状況を伝え、対応を依頼している。 ◆最も古い学校で一般開放が進んでいる印象があるが。 ○他の学校でも同じような教室で一般開放が実施されている。	利用状況に関する質問
その他	◆暖房は何を使っているのか。 ○北側はガス、南側は灯油である。	コストに関する質問
	○大空団地の造成に伴い整備された。昭和45年10月1日に開校した市内でも最も古い小学校である。 ○児童数は335人、世帯数は254世帯である。	—

【 大空会館見学时 】

◆… 参加者 ○… 施設担当者		
質問 内容	◆運営は指定管理者に委ねているのか。 ○市の直営である。	施設に関する質問
	◆福祉センターの中で一番利用率が高いということだが、何か特徴はあるのか。 ○施設として特徴があるというよりは、このエリアは地域活動が活発であることの影響が大きい。43の町内会があり、月当たり延べ2,000人程度が利用している。	利用状況に関する質問
	◆利用者の年齢層は高齢者と若年層が混じっているのか。 ○地域の高齢化に伴い利用者も高齢化している。老人クラブの活動も活発である。	
	◆調理実習室は利用が少ない印象があるがどうなのか。 ○月に2回程度、団体での利用がある。	
その他	○昭和49年に開館した施設であり、本館と別館から構成されている。	—

【 施設見学後の意見交換 】

施設の活用に関する意見

- ・スピードスケート場は、コストはかかっているかと思うが、寒い地域にある帯広市だからこそ、市の目玉としてPRし、運営についてはスポンサーを獲得するなどして効率化をはかっていけばよいのではないかと思う。

集約化、複合化・多機能化に関する意見

- ・スピードスケート場がある帯広の森はスポーツ施設が集まっているということだが、現在検討中の総合体育館についても帯広の森エリアに整備したらよいのではないか。また、運営についても、民間が運営するには収益性といった観点でインセンティブが低いと思われるので、市が中心となって進めるべきである。
- ・市内全域を対象とする施設はアクセスに配慮すべきだが、地域密着系の施設はコミュニティセンター単位で小学校や集会施設を含めて施設を活用していくべきだと思う。

施設や利用に関する意見

- ・大空会館は利用者数が市内の類似施設で最も多いということだが、利用率でいえば決して高いとは言えない。ただ、老人会や町内会が利用している地域の施設は利用率が高いことが分かった。

(4) 第4回(平成28年7月7日)

(◆… 参加者 ●… 市)

学校の統廃合に関する意見

- ◆：少子高齢化が進み、学校が廃校となった場合、廃校の活用方法について市で考えていることはあるのか。
- ：少子化が進行した後の学校施設の在り方について検討を始めている。学校が統合されると廃校となる施設も出てくることから、廃校の用途・活用方法を考えていかねばならないと感じている。第六中学校が第三中学校に統合された際、廃校となったが、その後「市民活動プラザ六中」として活用されている。このように廃校後、他の用途に活用することは十分に考えられる。しかし、全ての廃校を活用しようとすると、費用が嵩むことから、様々な要素を検討しながら、廃校の活用を考えていかねばならない。
- ◆：小・中学校における1クラスあたりの適正児童数(生徒数)について、国で示されていると思うが、適正人数の50%に満たない学校は市内にどの程度あるのか。
- ：設置当初、1学年あたり3～4クラスあったが、現在、1クラスまで減少している学校も見受けられる。ただし、1学年1クラスであることのみをもって、適正ではないとは言えないと考えている。
- ◆：若者にとっては30分、40分歩くことは、大した問題ではない。学生の体力向上のためにも良いこと。その点で、学校の統廃合は進めるべきである。

複合化・多機能化に関する意見

- ◆：余裕教室に歯医者を入れてはどうか。年に1度、学校で歯科検診を受けるが、検診で虫歯が見つかってもし身近に歯医者がないと継続して通わない。学校に歯医者を入れれば、通院する機会も増え、虫歯も減るはずである。
- ◆：以前、緑園中学校と第二中学校を統合するという話が出ていたが、結局地域住民からの反対で話がなくなった。通学していた立場から見れば、この2施設の距離は遠く、集約化は難しいと感じた。学校同士を統合するのではなく、他の機能を入れて、使わなくなったスペースをもう一度利用してもらえるような対策を行っていくべきである。
- ◆：近距離の施設については統合し、徒歩圏から外れるところは他機能との複合化を検討してもよいのではないか。高齢者や地域住民が集まる施設にしていけるべきである。

また、市街地にコミュニティセンターは8か所あるが、西地区、東地区、南地区の3か所で十分であると感じる。住民票の窓口や郵便局、銀行などをこの3か所に集中し、機能を強化してはどうか。

- ◆：市民全員が利用する施設は、交通の利便性を考え、施設の配置など、大枠の考え方を決めてからマネジメントを進めるべきである。
- ◆：帯広では「フードバレー」を売りにしており、コミュニティセンターで食のイベントを開催すれば、市民にもコミュニティセンターについて認知してもらえるのではないか。
- ◆：レストランとして活用できれば面白いかもしれない。

集約化（交通アクセス）に関する意見

- ◆：現在でも、バスの本数は足りないと感じているが、施設の集約化や複合化により、これまでよりも施設への距離が遠くなった場合、新たな交通手段としてバス路線を増やすことは可能なのか。
- ：施設の集約化により、集約後の施設利用者が増加するなど、市民の利用がどの程度見込まれるかにもよるものと考えている。
- ◆：乗客が少ないバス路線を廃止して、他の路線を増やすことはできないのか。
- ：路線の見直しについては、話し合いの場を設けており、市として問題意識は持っている。

長寿命化に関する意見

- ◆：先進国の中でも、日本は建物を次々と壊し、新しい建物を作っている国だと聞く。これからはメンテナンスを行い、施設を長く使っていくべき。この点で、日本はかなり取り組みが遅れているため、市債を発行してでもやっていくべきだと思う。少しでもメンテナンスが遅れると、次々に施設は壊れ、建替費用はどんどん膨らんでいく。新規のハコモノを作ることはやめて、長寿命化に的を絞った取り組みを行うべきである。

施設の有効活用に関する意見

- ◆：これまで、子供が多い地域に学校は建てられてきたが、現在は子供が少なくなり、空き教室も多くみられるようになってきている。だからと言って、統合後の校舎等を解体するのではなく、有効的な活用策を考えるべきである。また、複合施設として活用するならば、どのような機能を入れるかを含めて検討していくべきである。

- ◆：市民意見交換会の参加者が少ないとのことであるが、実際に施設を利用している人は、施設を廃止するための意見交換の場であると思い込み、敢えて来ていないということもあるのではないかと。そうした人々を巻き込みながら取り組みを進めていくべきである。
- ◆：公共施設については整備当初と建物の目的が変わってきている施設もある。例えばコミュニティセンターでは、昔、葬儀をやっていたが、今では使用されていない。正月のカルタ大会や料理教室などの需要も少なくなっている。若い人がコミュニティセンターを利用しなければ、将来的には利用方法がわからない人が増えてしまう。施設の目的を明らかにし、ニーズに応じて用途を変えていく必要があると感じている。

その他の意見

- ◆：これまで実施した意見交換会に合計で何人の市民が参加したのか。
- ：3回で、計11人に参加いただいた。
- ◆：公共施設マネジメントというテーマは非常に重要であると感じるが、参加人数を考えたときに、市としてどう感じているのか。
- ：本テーマの重要性はまだ住民に浸透していないという認識を持っている。
- ◆：市民の中には、このテーマの重要性を感じている人も多いはず。市の財政事情や高齢化の進行、今後若い世代にとって暮らしやすい帯広市とは何かなど、考えている人は多い。そのような状況を考えると、意見交換会の参加人数は非常に少ないと感じる。意見交換会の手法について、もっと良い方法はないのか。
- ◆：市営住宅・道営住宅には多くの空き室がある。家賃が高い部屋が長期間空いているとのことであり、非常にもったいない。このような小さなことにも行政は着目すべきである。また、道路の緑化についても、成長が早い木は剪定などに維持管理の費用がかかり、それが何十年も積み重なれば大きな金額になる。もっと成長が遅い樹木を植えるなど、税金は考えて使うべきである。帯広市は子育て対策などにおいて、先進的に取り組んでいる事例もあり、他の自治体の見本となるような取り組みができると思う。
- ：街路樹については、順次、成長の遅い樹木に植え替えを実施している。
- ◆：街路樹の植え替えにあたっては、行政がやるのではなく、高校生ボランティアを利用してはどうか。協力してくれるはずである。
- ◆：その際には、私たちもぜひとも協力したい。

2. 関係者向け意見交換会

参加者からの質問、意見等を内容に応じ分類してまとめた。

(◆… 参加者 ●… 市)

学校施設に関する意見

- ◆：学童保育については、子供の数は減っているものの、対象年齢の引き上げにより4年生以上の子供たちも通うようになった。通所している児童は、柏小学校425人中100人、東小学校192人中60人など。学童保育は、放課後だけではなく、長期休暇中にも児童の受け入れを行うなど、一定の利用者がいる。そうした点も考えたうえで、空き教室の利用方法などを検討していくべきではないのか。
- ：利用者のニーズに応じて建物を整備していくことも考えている。一方、空き教室は増えているものの、児童保育センターの児童数は減っている学校もあることから、余裕教室に他の施設機能を集約化していくことも手法の一つであると考えている。
- ◆：資料の説明内容などから、学校施設をどのように利用していくのかを考えることが意見交換会の議論の中心であると感じる。確かに、資料では学校の中に空き教室があるとされているが、市における空き教室の認識と学校側における空き教室の認識の違いについて検証していかなければならないと思う。昨年来、学校内の教室等を活用した児童保育センターの運営が行われているが、大変難しい問題があると思う。
- ：「公共施設等」には、学校などの公共施設以外にも、道路や水道・下水道のようなインフラ施設や公営企業施設がある。市の財政を考えると、こうした「公共施設等」の全体像を考えていく必要があることから、学校以外の施設のあり方などについてもご意見を頂きたいと考えている。
- ◆：先般、学校施設の適正配置について話が出ていたかと思うが、適正配置に係る計画を作っていくイメージなのか。
- ：学校施設の適正配置も図っていくが、並行して学校も含めた公共施設の長寿命化も考えていくことになろう。施設類型ごとに長寿命化に対する考え方や取り組み手法は異なるが、公共施設マネジメント計画では、大枠の方向性を導き出すことを目的としている。
- ◆：減らす必要があると言っている一方、実際には現在でも公共施設の整備を続けており、その整合性がよくわからない。整合性がない中で取り組みを続けていくと、他の地域で施設を作ったからこちらの地域でも整備してほしい、という話になってしまっているのではないかと。

- ：これまで、帯広市では市街化区域の拡張に合わせて、公共施設や道路、公園、上下水道などの整備を行ってきた。しかし、将来の人口減少が見込まれている現状から、これ以上市街化区域を広げていくことは難しい。よって、今ある施設をどのように活用していくかが、課題となってくると考えている。学童保育の対象が小学6年生まで引き上げられるなど、新たなニーズが生じたものについては対応していかなければならないが、基本的には、今後大規模な公共施設の整備は想定していないという前提で話を進めていきたいと考えている。

学校の統廃合、複合化に関する意見

- ◆：学校施設以外に、コミュニティセンターも災害時の避難施設となっているのか。学校の統廃合は必要である、避難所を確保する視点も必要ではないか。
- ：災害時の一時避難施設として指定されているコミュニティ施設もある。

- ◆：現在では1学年1クラスという学校もある。子供の数は減っていることから、例えば、柏小学校と東小学校、明星小学校と花園小学校などの統合を進めることは仕方がないのではないか。その際、施設を取り壊すのではなく、市民活動プラザ六中のように他の用途で使用すれば、災害時に避難所として使えるはずである。災害はいつ起こるか分からない。そうした意味でも、統合により廃校となった学校を残して、福祉センターなどに上手く活用してはどうか。一つの施設をもっと小分けにして活用してもよいと思う。
- ：防災対応の側面については、重要であると考えている。また、市民活動プラザ六中は、地域住民が使用できる施設に様変わりし、全国的にも優れた廃校活用事例として紹介されたこともあり、廃校活用も一つの手法であると考えている。施設を小分けにした活用方法として、市民活動プラザ六中の例では、旧グラウンド部分は売却しており、すべての施設を活用しているわけではない。一つの施設の活用方法についても、様々な角度から考えていかねばならない。

- ◆：学校について、他の自治体ではインキュベーション施設として再整備し、IT事業者に貸し付けて収入を得ている事例や、官民が連携して高齢者が集まる交流施設として再整備し、家賃収入を得て成功している事例もある。家賃収入を得ることは、自治体の財政負担が減るため良い取り組みであり、利用する側にとっても民間施設よりも安く利用できるメリットがある。行政は得た収入を他の施設の維持管理に充当することもできるのではないか。
- ：未利用地や空き施設のままだにせず、「資産」としての利用を図ることが重要であると認識している。

- ◆：公共施設の統合後に、空いた施設を複合施設として活用するか、学校の空き教室に順次複合化を進めるかによって問題は異なると思う。こうした手法については、卒業生などを含め、地域の声をよく聞き、理解を得たうえで考えていく必要があるのではないかと。学校側の立場としては、空き教室に順次複合化を進めるのではなく、廃校した校舎などの施設単位で複合化を進めていくほうが望ましいと考えている。
- ：今年度から教室等の一部を間借りする形で児童保育センターが設置されている学校があるが、何か問題などは生じていないか。
- ◆：小学校に児童保育センター機能が複合化される際、動線の問題を事前に指摘していたが、普通教室に他の機能が入ることによって、児童の行動が制限されてしまうという話を耳にする。例えば、学童に通う子供たちがトイレに行った後、すぐに学童の部屋に戻ってくるかという点、そうはならず、どこかに行ってしまうこともあり得る。
- ◆：学校側は、自らの学校の児童が学童に通っていることから、学童保育の自校での実施に対して、嫌だとは言えないのではないかと。学校との契約上、火気厳禁とされている一方で、手作りおやつなどにも対応しなければならず、運営には苦勞している状況である。また、学童は学校とは違って、家庭により近い存在のため、子供たちも騒ぐ。対象範囲が6年生まで拡大されたことにより、特別支援学級に通っている児童など、一定の支援を要する子供たちも多く利用するようになっている。対応できずに親から苦情がくることもあるが、両者の対応を分ける部屋の余裕もない。学童だけでは対応できないこともたくさんあり、学校側には、迷惑をかけている。
- ◆：児童保育センターと学校との関係性が難しいのはよく分かる。その点は、施設を増築する等、対応策を考えれば上手に対応できるのではないかと。思う。
- ◆：小学校同士の統合だと歴史や住民感情の問題が生じてしまう。近隣の小・中学校を統合し、空いた校舎を児童保育センターとして利用してはどうか。こうすれば、制限も少なく、校舎は残るため、学校の卒業生にも理解が得られると思う。
- ◆：大空地区で小・中学校を統合するという話があったが、単純に小・中学校を一つにすると、グラウンドが手狭になる、体育館が追加で必要となるなど、適切な教育環境の確保に支障が生じることになることから、話が進まなかったという印象を持っている。
- ◆：単純に児童・生徒の人数で学校の配置を考えてしまうと、農村部の学校をどのように取り扱うべきかといった問題はあるが、市内一斉に、地域の児童や生徒の数に応じた学校施設の配置を行うという方針を打ち出さなければ、学校の統廃合は進まないのではないかと。

- ◆：自分が小学生だった時代には、大空小学校は7クラスあったが、現在では2クラスしかない。
- ◆：当時は、将来のビジョンがなかったと思う。西地区は子供が減っているにも関わらず、小学校は4校もある。
- ◆：これは帯広市だけの問題ではないと思う。子供が多い地域に学校を移動できればいいのだが、持ち家が長く立地する地域では、子供が学校を卒業してしまうと、次に入学する子供が現れるまでに時間を要する。
- ◆：帯広市に限ったことではないが、廃校になった場合、冬場に遠くの学校へ通学することを考えると大変である。

- ◆：このままでは、子供と教師の数が変わらないような学校も出てくるのではないかな。やはり子供が少ない学校を廃校にすることは仕方がないと思う。自分たちが通った学校を残したいという気持ちもわかるが、それを言い出してしまうと何も進まないのではないかな。こうした意見を持つ住民も納得する形で公共施設を減らしていくべきである。
- ◆：一方、学校がなくなると若い人がその地域に住まなくなり、過疎化が進むといった問題もあると思う。学校は地域に住む人たちの希望でもある。島根県の隠岐では、子供が減少したことから、島の高校を廃校にすることを一時検討したものの、地域が衰退することを危惧し、逆に子供たちを連れてくることに力を入れた。例えば、田舎にいながら都会の教育が受けられるよう、通信教育のネットワークを整備するなどの取り組みを行い、全国でも学校を核として地域の活性化を図った先進的な事例として取り上げられている。また、ブーメランを強く投げると戻ってくるように、子供たちが卒業して島を離れても、自分が子育てをするときにまた戻ってきてもらえるよう、環境整備も進めている。単に学校施設を適正配置するために廃校とするのではなく、どのように子育てに臨める環境を作るかを考えなければ、地域は衰退していくばかりであり、校舎は規模を縮小してでも残していくべきではないかな。
- ◆：そうした議論は、小さな島嶼部や農村部での話である。確かに小さな集落の中では、学校を廃校とすることに対する反発は根強いが、市街地では再配置を検討できるのではないかな。

集約化に関する意見

- ◆：帯広市の学校プールは、既に統合が進められている。
- ◆：一方、プールの統合により、プール開放の際に一つのプールに集まる子供たちが増えたことなどから、今まで自由に泳げていた子供たちが自由に泳げなくなるという問題も生じている。統合プールになることで、自校のプールが使えた時よりも、子供たちが泳ぐ日数は減っている（バスの都合上、4日間のみ）。

- ◆：スポーツ施設も、今では帯広の森に集約されており、市内の子供が利用しようと思うと、自転車で2時間程度かかる地域もある。昔は「ヤングセンター」のように、市街地にもプールがあった。新総合体育館は市街地に残るようであるが、利便性を考えると、多少は公共施設を分散させることも必要ではないか。
- ◆：スケート人口は減った。今では大会を開催しても、全員が決勝戦に残る程度の参加者数となっている。また、折角すばらしいスポーツ施設を作っても、能力の高い子供ばかりが利用し、能力の低い子供たちは利用しづらくなっているのが現状ではないか。
- ◆：コミュニティセンターや福祉センターでは、昔は葬式が行われており、むしろ、他の使い方より優先されていたが、今では葬式には使われず、施設の用途が変わってきている。施設の用途が変わる中、コミュニティセンターと福祉センターのどちらを残すかという話になった場合、今後の人口減少などを考えたときに、残すべきは福祉センターではないか。コミュニティセンターの年間の維持管理費は、大集会室（体育館）を抱えていることから、暖房費などが嵩むため、概ね50万円程度の赤字を計上している。だが、福祉センターは赤字を出していない。私の住む地域では、福祉センターの樹木の剪定やブロック塀の修復などは、町内会のボランティアが請け負っている。これは、地域に必要な施設を赤字で運営するよりは、自ら管理した方が良いとの考え方に基づいている。
また、有志で見回り隊も組織しており、学校などから子供たちの見守りについてお願いされている。人口が減っていく中、地域の様々な関係者と連携して少しでも良い地域づくりをしていきたいと考えている。市内には、福祉センターで学童保育を行っている地域も数か所ある。福祉センターの建替時に学童を併設すればよいのではないか。コミュニティセンターよりも福祉センターを中心に整備を行う方が地域としてプラスになると思う。

複合化・多機能化に関する意見

- ◆：財政状況が厳しく、人口が減少していく中、出せるものはアイデアしかない。これまでの発想にとらわれるのではなく、例えば、「コミュニティセンター」とか「学校」といった施設名称ではなく、「建物①」「建物②」といった名称にしてしまい、その中に学校や保育所（の機能）を入れるという発想にした方が良いと思う。施設の名称を前提に議論しているから話が進まないのではないかと感じる。
- ◆：文句ばかり言ってもどうにもならないと思う。最近では、福祉センターを綺麗にするために、利用している子供たちの親が下駄箱を直したり、ペンキを調達したりという取り組みも行われてきている。

- ◆：小学校での見守り活動など、高齢者と子供たちを結びつけることが大事と考えている。親の世代は仕事などで忙しいうえに、子供と親の関係が希薄になってきていることから、多世代が同じ空間で繋がる施設ができれば良いと思う。
また、現存の学校に児童保育センターを入れることは難しいと聞いている。福祉センターで学童保育を行う方向で使用していければよいと思う。
市として、どの政策にどの程度予算を割くべきかという話もあるかと思うが、多世代が交流できる空間は重要と考えている。

長寿命化に関する意見

- ◆：今後の公共施設については、大きく分けて、長寿命化を行う場合と、新設する場合とがあると思う。この仕分けについては建物診断等を通じ、行政側で行っていただき、この意見交換の場では、「公共施設を新設する際にはどのような機能を導入すればよいか、どうすればより良い施設になるか」ということを考えた方が分かりやすいと思う。
- ：施設の長寿命化と建替えについては並行して議論を進めたいと考えている。長寿命化は公共施設マネジメントの一つのテーマであるが、全ての施設を長寿命化するという話にはならない。施設の状況等に応じて、長寿命化をすべきか建替えをすべきかを考えねばならず、そうした点も議論したいと考えている。
- ：長寿命化について、技術的な話をお聴きしたい。
- ◆：大規模改修や建替えのコストを抑えるためには、予防的な保全を行うことが必要である。事後保全ではコストがかかるほか、改修時の設計において、メンテナンスが少なく済む設計にしなければ、コストの削減は難しいのではないかと。
- ：建物といっても、水回りやボイラーなど、設備によって耐用年数が異なることから、設備の部位ごとに、予防保全を考えていく必要があると認識している。
- ◆：窓枠のサッシなど開口部は10～20年が限界であり、空調設備は20年ぐらいが改修の目安である。一つひとつを考慮しながら保全計画を作るべきである。
- ：間仕切りやスケルトンインフィルなどの構造によっても、コストは違うのか。
- ◆：利用形態にもよると思う。
- ◆：大きな空間を作っておいて間仕切りで区分するのと、元々細かく部屋を設けておくのとではコストは違う。大きい部屋であれば、梁を大きく作る必要があり、コストも高くなる。間仕切りは取らないというのであれば、それに応じた構造となるため、コストも変わってくる。

計画策定に関する意見

- ◆：帯広市では第3期総合計画までは人口が20万人まで増加することを想定していたが、その後の総合計画では人口減少が想定されている。当初、スモールシティを想定していなかったことから、人口減少が進んでいる現在では、結果として無駄になってしまっている公共施設もあると思う。今後、どのような街を目指すかを地区ごとに考え、公共施設マネジメントを進めていくことが必要ではないか。現実と乖離した計画が策定され、乖離しているにも関わらず、計画ありきで施策を進めようと、現実との整合性がとれなくなることから、一定の修正可能性をもった計画にしていけることが必要である。
また、公共施設を整備する際には、将来取り壊すことを考えずに整備してしまうことも多い。将来の解体や再開発を前提とした計画としなければ、市の財政負担が増加する可能性もあるのではないかな。
例えば、思い切って、東京などの大都市で行われているような再開発事業に取り組んでみてはどうか。複数の福祉センターを廃止して一つの施設に集約化を図る一方で、拠点施設までのバス路線を整備し、かつその施設をショッピングセンターや病院などに間貸しして、収益を確保できるようにしてはどうか。市が収益を確保できる施設を整備し、「何年後までにスモールシティを目指す」という目標を示して計画づくりをした方が、イメージしやすいのではないかな。
- ：総合計画上は、現実には合うような人口想定になってきている。施設の整備・運営については、近年、民間事業者と連携したPPPのような取り組みも出てきているので、併せて考えていかねばならないと認識している。
また、計画期間は、最低10年以上とされている。長期の計画を定めている自治体もあるが、計画期間中には制度改正や、地域の状況が変わる可能性もあることから、柔軟に対応できるような計画を考えていかねばならない。総合計画の期間は10年間で基本であるが、公共施設マネジメント計画では、10年という期間は短いと考えている。
- ◆：人口減少が公共施設マネジメントを考える上での根幹であると思う。居住環境を整備して住みやすい環境づくりを推進することで、人も残っていく側面があるのではないかな。また、1学級しかない学校は他のクラスと競いあうこともできず、可哀想である。例えば、川北地区や鉄南地区で学校を1つずつにするなど、子供たち同士が密接に関われる学校にしてもよいと思う。

Ⅲ. 意見の傾向（まとめ）

参加者からの意見の中では、施設の集約化・複合化に関する意見や、今後の公共施設のあり方に関する意見が多かった。

今後の人口推移や財政状況を考えると施設の集約化・複合化は仕方がないという意見が多かった一方で、集約化や複合化によって施設が遠くなる人が出てくるため、コミュニティバス等の交通手段の充実を併せて考える必要があるという意見も見られた。

他にも、施設の長寿命化や、施設の利活用、市民への周知等に関する意見が出されるなど、市民の意向を幅広く伺うことができた。

以下で市民意見交換会における主な意見を整理する。

（１）施設の集約化、複合化に関する意見

施設の集約化、複合化を検討すべき施設として最も意見が挙がったのが学校施設であった。そのほとんどが空き教室の有効活用などによる小学校を中心とした機能の集約化・複合化に対する前向きな意見であった。

一方、「小学校の統合に関しては学校の歴史や住民感情に配慮する必要がある」との意見や、「小学校を拠点とした複合化に関しては、各施設の配置状況や利用状況等を総合的に検証する必要がある」という意見もあった。

なお、複合化する対象施設としては、「小学校への福祉センターの複合化」、「学校施設へのコミュニティ施設や子育て支援施設の複合化」といった具体的な意見が出された。

また、「市民活動プラザ六中のように他の用途で使用し、災害時の避難場所としても利用する」といった意見もあった。

（２）施設の配置等に関する意見

人口が減少傾向にあり財政に制約がある中では、施設の集約化、複合化は仕方がないという意見が大半であった。

一方で、施設が遠くなることによって不便になり、利用者が少なくなる可能性を懸念する意見も多かった。具体的な対策として、「コミュニティバス等の運行」や、「市民全員が利用する施設は交通の利便性を考慮した配置を行う必要がある」という意見があった。

（３）施設の長寿命化に関する意見

施設の長寿命化に関する意見は少なかったが、長寿命化により長く大切に使うことについての反対意見は無かった。

「少しでもメンテナンスが遅れると、次々に施設は壊れ、建替費用はどんどん膨らんでいくので、新規のハコモノを作るとはやめて、長寿命化に的を絞った取組みを行うべきである」という意見があった。

長寿命化の具体的な手法としては、「大規模改修や建替のコストを抑えるため、施設や設備の部位ごとに、事後保全ではなく予防保全を行っていく必要がある」、「改修時の設計において、メンテナンスが少なく済む設計にすべきである」という意見があった。

（４）民間活用に関する意見

民間活用に関する意見は少なかったが、「他の自治体では、官民が連携して、インキュベーション施設や高齢者が集まる交流施設として再整備し、家賃収入を得て成功している事例もある」といった意見があった。

（５）施設の利活用に関する意見

施設の利用に関しては、「実際に施設に行ってみないと利用できるかが分からない施設もあるため、インターネット等で空き状況が照会できるようなシステムがあると便利」という意見のほか、「帯広の森屋内スピードスケート場などスポーツ施設については、市の目玉施設として、もっと積極的にＰＲしてもよいのではないか」といった意見があった。

（６）市民への周知等に関する意見

市民への公共施設の状況等に関する情報提供不足を指摘する意見が複数あった。

「関心ある市民は多いはずであり、一定の経費をかけてでも、市民に公共施設等の状況を理解してもらうための取組みをしっかりと進めることが必要である」、「市民へ周知することによって、もっと多くの人の意見を取り上げるような呼びかけづくりを心がけてほしい」という意見があった。

（７）今後の公共施設のあり方に関する意見

今後の公共施設のあり方については、施設の集約化・複合化とともに参加者の関心が高く、意見が多く挙がった。

「今後の高齢化の進行に伴い、市民に求められる施設も変わってくるのではないか」、「帯広市の人口が減少すると、これに比例して公共施設も不要になってくると思う」という意見にあるように、公共施設マネジメントの必要性に関する意見が多く見られた。

公共施設のあり方を検討するうえで重視することとしては、「市全体の予算配分を含め、総合的に考えるべき」、「中長期的なまちづくりを考えていくなかで公共施設のあり方についても議論していくべき」、「利用者や利用率に見合った維持管理経費となっているかを検証する必要がある」という意見があり、単に施設の集約化・複合化、長寿命化等を検討するだけでなく、総合的に検討してほしいという趣旨の意見が多かった。

IV. 参考資料

1. 配布資料

(1) 公共施設白書（概要版）



1 公共施設等の現状

公共施設等ってなに？

◆学校、コミュニティセンター、保育所などの建築物を「公共施設」、道路や橋、公園などを「インフラ施設」、料金収入で運営している水道・下水道施設を「公営企業施設」とし、これらの施設を総称して「公共施設等」としています。

公共施設（建築物）

学校、コメン、保育所、文化ホール、体育館、市営住宅、庁舎など



インフラ施設

道路、橋、公園、農村上下水道



公営企業施設

水道、下水道



公共施設等はどれくらいあるの？

- ◆公共施設は 285 施設あり、その延床面積の合計は約 73 万㎡になります。
- ◆インフラ施設・公営企業施設のうち、道路と水道・下水道管を合わせた長さは約 4 千kmに及びます。

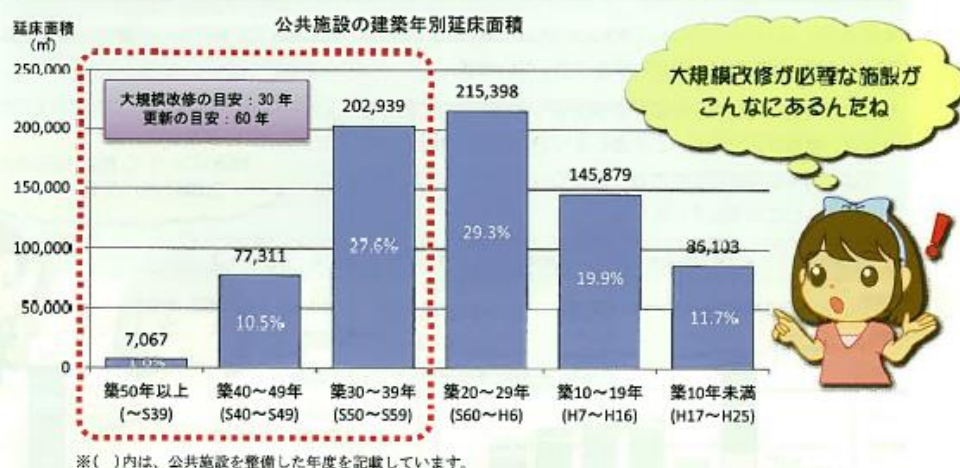
延床面積の合計は
とがちプラザの約53
棟分になるんだよ

区分	施設分類	施設例	施設数	建物	
				延床面積(㎡)	割合(%)
公共施設	地域コミュニティ施設	コミュニティセンター、福祉センター、農業センター	51	29,483	4.0
	市民文化・社会教育系施設	市民文化ホール、とがちプラザ、図書館、動物園など	11	42,996	5.9
	スポーツ・レクリエーション系施設	体育館、屋内スポーツコート、野球場、岩内自然の村など	28	62,410	8.5
	産業系施設	北富国交流広場、とがち大平原交流センター、公共育成牧場など	14	15,806	2.2
	学校教育系施設	小学校、中学校、給食調理場など	42	255,388	34.7
	子育て支援施設	保育所、児童保育センター、児童会館	54	14,817	2.0
	保健・福祉・医療施設	保健福祉センター、グリーンプラザ、休日夜間急病センターなど	7	13,098	1.8
	公営住宅	市営住宅	22	225,699	30.7
	行政系施設	本庁舎、支所、消防署など	22	41,513	5.6
	その他	空港、駐車場、競馬場、火葬場など	24	23,770	3.2
	普通財産	市民活動プラザ六中、教職員住宅など	10	9,985	1.4
	小計		285	734,966	100.0
インフラ施設	道路	市道延長1,406.4km、橋399基	—	—	—
	公園	開設公園214か所、開設面積763ha	—	2,206	—
	簡易水道	水道管延長326.3km、簡易水道施設4施設	—	3,080	—
	農村下水道	下水道管延長1.8km、下水道処理施設、合併処理浄化槽468基	—	157	—
公営企業施設	小計		—	5,443	—
	水道	水道管延長1,067.2km、水道施設3施設	—	9,473	—
	下水道	下水道管延長1,200.1km、下水道処理施設	—	18,371	—
	小計		—	27,844	—
合計			285	768,253	—

※平成 26 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

公共施設の老朽化はどのくらい進んでいるの？

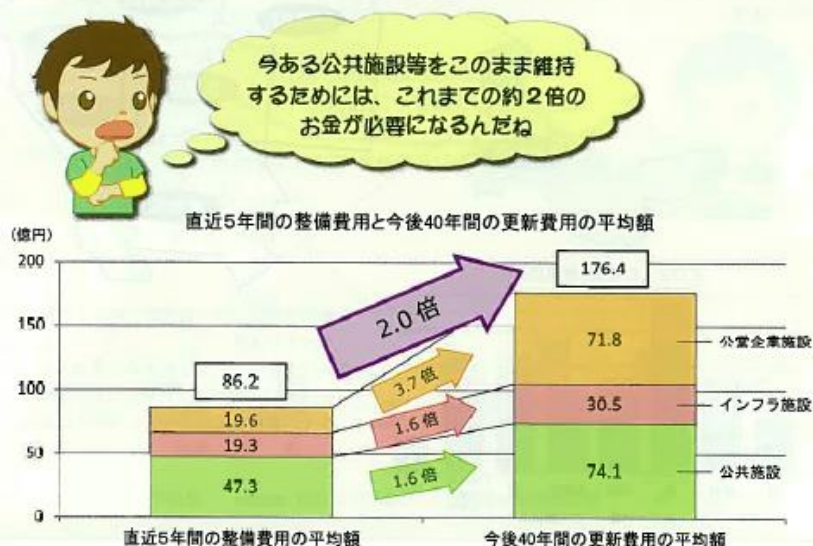
◆公共施設の多くは、昭和40年代後半から平成10年代にかけて整備しています。築30年以上経過している施設が約4割あり、今後10年でその比率は約7割まで上昇します。



これから公共施設等の更新にどれだけかかるの？

◆市が保有する公共施設等の将来の改修・更新費用について、国が全国の自治体向けに公表している試算ソフトを用いて算出すると、今後40年間に必要となる費用総額は、約7,058億円になります。

◆改修・更新費用を1年当りに換算すると約176億円となり、これは直近5年間の公共施設等の整備費用の平均である約86億円の2倍に相当します。



2 地区別の状況

公共施設を地区別に比較するとどうなるの？

- ◆施設の延床面積は、人口が多い西地区が最も大きく、次いで西帯広、南地区がほぼ同じ面積です。
- ◆建築から30年を目安として老朽化の状況を見ると、西帯広、川北地区で比較的新しい建物が多く、東、鉄南、農村地区では古い建物が多くなっています。
- ◆各地区にある施設の合計延床面積をそれぞれの人口で割った1人当たりの延床面積は、地区内の人口が少ない農村地区が突出して大きくなっています。市街地6地区では、西帯広地区がやや大きくなっているほかは、1.5㎡前後と概ね人口に比例しています。

※地区別の比較は、地域内の市民が主に利用すると考えられる、コミュニティセンター・福祉センター・農業センター、小学校・中学校、保育所・児童保育センターを対象としています。

地区によって施設の古さや面積に差があるんだね

延床面積と老朽化の状況(地区別)



1人当たり延床面積(地区別)



各地区の概要

本市では、地理的及び社会的な特性を踏まえて、行政区域を市街地6地区、農村部1地区の7地区に分けています。



人口と人口構成(地区別)



- ◇地区別の人口は、西地区が突出して多くなっています。
- ◇人口構成は、大きな差はありませんが、65歳以上の割合は、西帯広地区がやや少なく、農村地区はやや多くなっています。

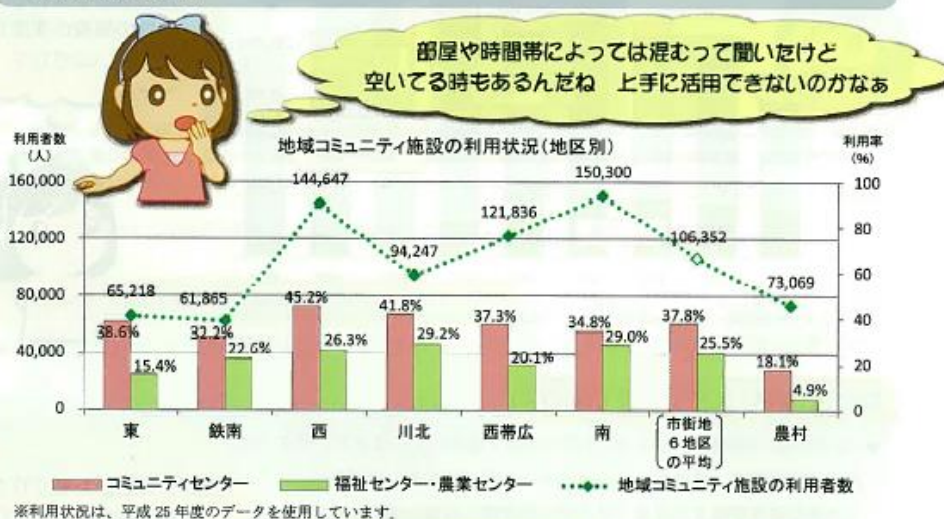
施設の利用状況はどうなっているの？

◆地域コミュニティ施設（コミュニティセンター、福祉センター、農業センター）の利用者数は、概ね地区内の人口や施設の延床面積に比例しています。利用率[※]で見ると、市街地6地区では、コミュニティセンターで平均約38%、福祉センターで平均約26%となっており、農村地区では、コミュニティセンターが約18%、農業センターは約5%になっています。

※利用率は、各施設にある貸室の利用状況を示したものです。

◆小中学校の学級数は、地区面積が広く学校数の多い農村地区を除くと、生徒数にほぼ比例していますが、近年、児童・生徒数の減少に伴い増加している各学校の余裕教室[※]数をみると、西帯広、鉄南、東地区などでその割合が高くなっています。

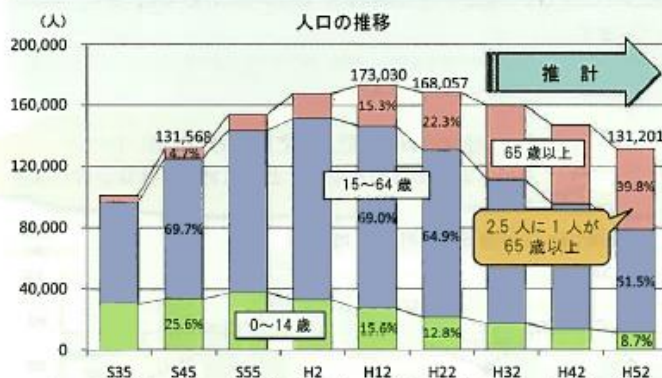
※余裕教室は、将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室を指し、現在、多くの学校では学習方法などの多様化に対応して活用しています。



3 人口や財政の状況

将来の人口はどうなるの？

- ◆帯広市の人口は、平成12年の173,030人をピークとして減少傾向にあり、国の調査機関によると、平成52年には今より約2割減少し、昭和45年と同程度の約13万人になると推計されています。
- ◆少子高齢化も進み、65歳以上の人口が総人口の約4割に達する一方で、主な働き手である15～64歳の人口は約5割にまで減少すると推計されています。



※昭和35年～平成22年の人口は国勢調査のデータを使用し、平成32年～平成52年の推計人口は国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013)年3月推計)」のデータを使用しています。

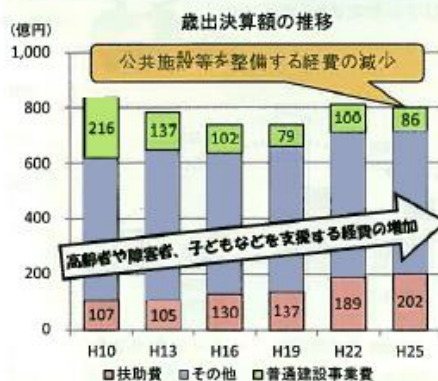
人口が減って
人口構成も変わるのに
今の施設のままで
いいのかな？



財政(お財布)はどうなっているの？

- ◆帯広市の財政規模は、近年800億円程度で推移していますが、そのうち、高齢者や障害者、子どもなどを支援する経費(扶助費)が増加し、公共施設等を整備する経費(普通建設事業費)は減少傾向にあります。
- ◆今後、働き手世代が減少するなど、歳入の根幹となる市税の伸びを見込むことが難しい中、扶助費はさらに増え、普通建設事業費は限られたものになると見込まれます。

施設の更新にお金がかかる
みたいだけど、心配だね



4 今後の課題

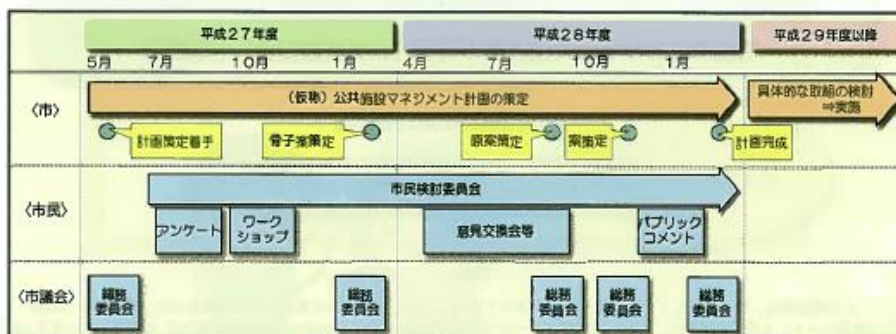
今後はどのようなことを考えていく必要があるの？

- ◆施設の老朽化が進み、市の財源も限られる中で、人口の減少や人口構造の変化、ニーズの多様化などに対応するには、施設の効率的な活用はもとより、施設機能の複合化や統合、計画的な保全による長寿命化、民間活力の活用、市民協働の取り組みなど、さまざまな手法の検討が必要になってきます。
- ◆公共施設等は、地域社会における基盤でもあり、そのあり方はまちづくりと深く関わってくることから、市の各種計画や地域コミュニティの活性化など、幅広い視点から考える必要があります。
- ◆このため、今後の公共施設等のあり方について、議会や市民の皆さんと情報や認識を共有しながら、議論や検討をすすめて、長期的な視点に立って、総合的かつ計画的な公共施設等の整備・維持・活用をはかる「公共施設マネジメント」に取り組んでいく必要があります。



◎ 今後（公共施設マネジメント）の取り組み

市民の皆さんとの意見交換や公共施設等に関するアンケート調査を実施しながら、今後の帯広市の公共施設等に関する基本的な考え方を定める「(仮称)公共施設マネジメント計画」を策定します。



※ワークショップとは、課題（今後の公共施設等のあり方）について、参加者が意見を出し合い考えながら、解決策を見出していく手法の一つです。



帯広市の市章は、両側に北海道の「北」の字と、オビヒロの「ヒ」の字をかねて表し、下に「ロ」を、中央には十勝の中心都市として飛躍を続ける帯広市を表現して「オ」の字を図案化したものです。昭和8年の市制施行とともに市章となりました。

帯広市における公共施設等の現状【公共施設白書】【概要版】

平成27年6月作成

帯広市総務部契約管財課

〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

TEL:0155-65-4115 FAX:0155-23-0151

E-Mail: contract@city.obihoro.hokkaido.jp

この概要版は、別に作成している本編をわかりやすく要約したものです。公共施設白書は本編のほか、施設ごとの個票（施設シート）も作成しており、これらの資料はホームページ（<http://www.city.obihoro.hokkaido.jp/>）に掲載しています。また、本編及び概要版については、コミセンや図書館など市内の主な公共施設でも閲覧することができます。

(2) 施設シート

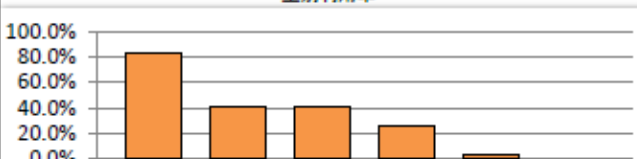
【 東コミュニティセンター 】

大分類: 01(地域コミュニティ施設)

中分類: 01(地域コミュニティ施設)

小分類: 01(コミュニティセンター)

・施設名 東コミュニティセンター

施設状況	施設コード	01-01-01-01		財産所管課	市民活動部 市民活動推進課																
	財産区分	行政財産（公共用財産）																			
	設置目的(事業概要)	創造性豊かな心のふれあいと地域連帯感の醸成を図る拠点																			
	設置の根拠	帯広市コミュニティセンター条例																			
	設置年度	S55	避難場所の指定		代替																
	所在	東7条南9丁目1																			
	所在地情報	市所有面積(a)	2,571.47 m ²		借地面積(b)																
敷地面積(a+b)		2,571.47 m ²		評価額(市有地分)	48,361,636円																
用途地域区分		第一種住居地域	地区・住区	東・柏																	
建物	棟数	1		延床面積(全棟合計)	1,311.00 m ²		再建築価格(全棟合計)	458,850,000円													
運営・利用状況	運営方法	直営		開館日数/年	308		開館時間	平日	9:00～22:00												
	定休日	火曜日						土日祝	9:00～22:00												
	指定管理契約期間	自	-	至	-	職員数	正規	0	嘱託	4	臨時	0									
	年間利用者数	49,550人		室別利用率																	
	利用者数/開館日数	161人/日																			
	施設が有する室の状況																				
	No.	室名	室数	延面積(m ²)	室名	大集会室	和室①	中集会室	和室②	調理研修室	その他	全体									
	①	大集会室	1	321.00	利用者数(人)	21,218	2,765	5,994	1,163	112	18,298	49,550									
	②	和室①	1	48.66	利用可能コマ数(コマ)	924	924	924	924	924		4,620									
	③	中集会室	1	84.66	利用コマ数(コマ)	770	376	376	235	27		1,784									
④	和室②	1	52.95	利用率(コマ)	83.3%	40.7%	40.7%	25.4%	2.9%		38.6%										
⑤	調理研修室	1	66.00																		
⑥	図書室	1	50.10																		
コスト状況	項目	H25実績/決算額(円)		項目	H25実績/決算額(円)		48361636.29														
	人件費	4,285,979		市の収入	37,322		改修履歴	H10	集会室天井塗装		5,061 千円										
	光熱水費	1,682,479		使用料・手数料	29,672			H11	外壁塗装		3,360 千円										
	維持補修費	262,920		その他の収入	7,650			H13	ボイラー改修		4,059 千円										
	委託料	195,936		市以外の収入	4,034,232			H18	大集会室屋上防水		4,633 千円										
	その他	62,115		維持協力費	4,034,232																
				収入計(b)	4,071,554		利用者1人当たりのコスト(円)														
	維持協力費	4,034,232		税等負担額(a-b)	6,452,107		総支出	212													
	支出計(a)	10,523,661					税等負担額	130													
	備考	・延床面積に柏児童保育センター(147.66m ²)を含む ・コスト状況の光熱水費に児童保育センター電気代を含む																			

・ 延床面積に柏児童保育センター(147.66m²)を含む

・ コスト状況の光熱水費に児童保育センター電気代を含む

建物情報 棟リスト								
棟名称	所有形態	延床面積(m ²)	建築年度	経過年数	構造	階数	耐震性能	再建築価格(円)
本館(学童含む)	市所有	1,311.00	S55	34	RC・S	2	RC:有 S:要対策	458,850,000
計		1,311.00						458,850,000
工作物リスト								
名称	個数	構造	設置年度	経過年数	取得価格(円)			

【 光南小学校 】

大分類: 05(学校教育系施設)

中分類: 01(学校)

小分類: 01(小学校)

・施設名 光南小学校

施設状況

施設コード	05-01-01-07		財産所管課	学校教育部 企画総務課		
財産区分	行政財産(公共用財産)					
設置目的(事業概要)	義務教育として行われる基礎的な普通教育の実施					
設置の根拠	学校教育法、帯広市立学校設置条例					
設置年度	S59	避難場所の指定	指定			
所在	東5条南20丁目1-3 ほか					
市所有面積(a)	22,230.00㎡	借地面積(b)	0			
敷地面積(a+b)	22,230.00㎡	詳細額(市有地分)	289,301,100円			
用途地域区分	第一種中高層住居専用地域	地区・住区	鉄南・光南			
建物	棟数	5	延床面積(全棟合計)	8,145.71㎡	再建築価格(全棟合計)	2,564,607,910円



学級・児童数	総学級数	総児童数(人)	普通教室	17 室	総支出額(a)	56,159,467円
	17	335	特別教室	8 室	人件費	6,959,848円
			余裕教室	4 室	光熱水費	24,444,737円
			多目的	0 室	維持補修費	1,778,175円
			学習スペース	2 室	委託料	22,373,297円
			交流スペース	1 室	その他	603,410円
			会議室 外	1 室	使用料等収入(b)	0円
			その他	11 室	税等負担額(a)-(b)	56,159,467円
			合計教室数	40 室	児童1人当たり総支出額	166,645円
	特別支援学級	5	33	改修履歴(年度・工事名称・決算額)		
職員数(人)	30					
教員	25					
その他	5					

学校開放事業	開放した室名	内容	延日数(日)	利用者数(人)
	体育館	スポーツ開放事業	304	10,254
	プール	スポーツ開放事業	261	6,513
	体育館等	放課後子ども教室・広場事業	22	437

備考

- ・総支出額には、統合プール(一般開放及び他校児童の利用)に係るコストを含む。
- ・児童1人当たり総支出額は、平成25年5月1日現在の児童数337人により算出。
- ・H26.10 校舎屋上防水改修工事 22,961千円

建物情報 棟リスト							
棟名称	延床面積(m ²)	建築年度	経過年数(年)	構造	階数	耐震性能	再建築価格(円)
校舎1	2,734.55	S59	30	RC	3	有	724,655,750
校舎2-1		S59	30	RC	3	有	
校舎2-2	2,747.84	S61	28	RC	3	有	728,177,600
校舎3		S61	28	RC	3	有	
物置等	17.92	S61	28	W	1	-	913,920
物置等	14.58	S50	39	プレハブ	1	-	393,660
校舎小計	5,514.89						1,454,140,930
体育館4-1	2,567.52	H15	11	SRC	2	有	1,088,628,480
(体育館4-1) (屋内プール)		H15	11	SRC	2	有	
地域学校連携施設 4-2		H15	11	SRC	2	有	
体育館5	63.30	H15	11	S	1	有	21,838,500
体育館小計	2,630.82						1,110,466,980
合計	8,145.71						2,564,607,910
工作物リスト							
名称	個数	構造/規格	設置年度	経過年数	取得価格(円)		

※建物情報棟リストの棟名称は、公立学校施設台帳(文部科学省基準)によるものです。

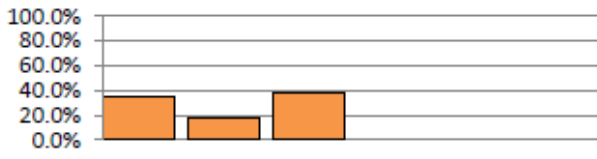
【 児童会館 】

大分類: 06(子育て支援施設)

中分類: 02(児童施設)

小分類: 02(児童会館)

・施設名 児童会館

施設状況	施設コード	06-02-02-01		財産所管課	こども未来部 児童会館							
	財産区分	行政財産(公共用財産)										
	設置目的(事業概要)	青少年の科学知識の普及啓発並びに児童の健全育成及び情操の涵養を図る										
	設置の根拠	帯広市児童会館条例										
	設置年度	S39	避難場所の指定	なし								
	所在	字緑ヶ丘2番地										
	市所有面積(a)	6,127.30㎡	借地面積(b)									
	敷地面積(a+b)	6,127.30㎡	評価額(市有地分)	87,595,880円								
	用途地域区分	第一種中高層住居専用地域	地区・住区	西・緑ヶ丘								
	建物	棟数	2	延床面積(全棟合計)	3,777.60㎡		再建築価格(全棟合計)	1,338,686,400円				
施設に付随する工作物の有無						※ 建物棟ごと、及び工作物の情報は裏面別表に記載						
運営・利用状況	運営方法	直営	開館日数/年	211日		開館時間	平日	9:00~21:00 (展示室・プラネタリウムは17:00まで)				
	定休日	4~10月:月曜日(祝日を除く) 11~3月:月曜日(祝日は翌日振替)、祝日の翌日(土・日曜日を除く)					土日祝	9:00~21:00 (展示室・プラネタリウムは17:00まで)				
	指定管理契約期間	自	-	至	-	職員数	正規	7	嘱託	10	臨時	2
	年間利用者数	104,319人		室別利用率								
	利用者数/開館日数	494人										
	施設が有する室の状況											
	No.	室名	室数	延面積(㎡)								
	①	第一講堂	1	180.00								
	②	実習室	1	90.00	室名	第一講堂	実習室	宿泊室	科学展示室	プラネタリウム	その他	全体
	③	宿泊室	4	180.00	利用者数(人)	5,892	4,421	3,354	20,111	9,699	60,842	104,319
④	科学展示室	1	355.64	利用可能コマ数(コマ)	556	556	906	-	-	-	2,018	
⑤	プラネタリウム	1	78.50	利用コマ数(コマ)	193	100	342	-	-	-	635	
⑥				利用率(コマ)	34.7%	18.0%	37.7%	-	-	-	31.5%	
コスト状況	項目	H25実績/決算額(円)		項目	H25実績/決算額(円)		年度・工事名称・決算額					
	人件費	74,925,384		市の収入	2,327,710		H12	リニューアル工事 123,546 千円				
	光熱水費	6,551,292		使用料・手数料	2,143,350		H23	プラネタリウム石綿除去工事 6,426 千円				
	維持補修費	561,788		その他の収入	184,360		H24	耐震補強・改修工事 508,074 千円				
	委託料	9,742,502		市以外の収入	0		H25	厨房改修工事 2,552 千円				
	その他	8,988,880		利用料金	0		H26	暖房機操作整備 1,631 千円				
				収入計(a)	2,327,710		利用者1人あたりのコスト(円)					
				税等負担額(b-a)	98,442,136		総支出	966				
	支出計(b)	100,769,846					税等負担額	944				
	備考	・敷地は都市建設部みどりの課所管。 ・平成24年度から25年度にかけて、耐震補強と併せて大規模改修工事を行っており、平成25年度は4月1日から7月25日まで閉館。 ・科学展示室及びプラネタリウムは、個人利用が主であることから、利用率は未集計。 ・運営・利用状況及びコスト状況には、野草園に係る分は含んでいない。										

建物情報 棟リスト								
棟名称	所有形態	延床面積(㎡)	建築年度	経過年数	構造	階数	耐震性能	再建築価格(円)
帯広市児童会館	市所有	3,763.20	S39	50	RC	2(1)	対策済	1,335,936,000
自家用発電機室	市所有	14.40	S52	37	B	1	-	2,750,400
計		3,777.60						1,338,686,400
工作物リスト								
名称	個数	構造	設置年度	経過年数	取得価格(円)			
掲示板	1	鉄骨ステンレス張	S58	31	640,000(寄付)			
掲示板	1	アルミ製	H3	23	199,820(寄付)			
看板	1	コンクリート造	H5	21	100,000(寄付)			
案内板	1	コンクリート造	H6	20	448,359(寄付)			

【 柏福祉センター 】

大分類: 01(地域コミュニティ施設)

中分類: 01(地域コミュニティ施設)

小分類: 02(福祉センター)

・施設名 柏福祉センター

施設状況	施設コード	01-01-02-02		財産所管課	市民活動部 市民活動推進課						
	財産区分	行政財産 (公共用財産)									
	設置目的(事業概要)	創造性豊かな心のふれあいと地域連帯感の醸成を図る拠点									
	設置の根拠	帯広市地域福祉センター条例									
	設置年度	H3	避難場所の指定	代替							
	所在	東10条南15丁目2-6									
	市所有面積(a)	1,201.06 m ²	借地面積(b)								
	敷地面積(a+b)	1,201.06 m ²	評価額(市有地分)	17,725,243円							
用途地域区分	準工業地域	地区・住区	東・柏								
建物	棟数	1	延床面積(全棟合計)	263.52 m ²	再建築価格(全棟合計)	47,170,080円					
運営・利用状況	運営方法	直営	開館日数/年	305	開館時間	平日 9:00~22:00					
	定休日	月曜日			土日祝	9:00~22:00					
	指定管理契約期間	自	-	至	-	職員数	正規 0 嘱託 1 臨時 0				
	年間利用者数	3,139人									
	利用者数/開館日数	10人/日									
	施設が有する室の状況			室別利用率							
	No.	室名	室数	延面積(m ²)							
	①	A	1	38.88	室名	A	B	C	和室A		全体
	②	B	1	38.88	利用者数(人)	1,262	1,114	697	66		3,139
	③	C	1	45.36	利用可能コマ数(コマ)	915	915	915	915		3,660
④	和室A	1	15.12	利用コマ数(コマ)	117	76	152	13		358	
⑤				利用率(コマ)	12.8%	8.3%	16.6%	1.4%		9.8%	
コスト状況	項目	H25実績/決算額(円)		項目	H25実績/決算額(円)		年度・工事名称・決算額				
	人件費	861,829		市の収入	0		改修履歴				
	光熱水費	412,731		使用料・手数料							
	維持補修費	126,000		その他の収入							
	委託料	33,672		市以外の収入	388,386						
	その他	45,493		維持協力費	388,386						
				収入計(b)	388,386		利用者1人当たりのコスト(円)				
	維持協力費	388,386		税等負担額(a-b)	1,479,725		総支出	595			
	支出計(a)	1,868,111					税等負担額	471			
	備考										

建物情報 棟リスト								
棟名称	所有形態	延床面積(㎡)	建築年度	経過年数	構造	階数	耐震性能	再建築価格(円)
本館	市所有	263.52	H3	23	W	1	有	47,170,080
計		263.52						47,170,080
工作物リスト								
名称	個数	構造	設置年度	経過年数	取得価格(円)			

【 保健福祉センター 】

大分類: 07(保健・福祉・医療施設)

中分類: 03(保健・医療施設)

小分類: 01(保健・医療施設)

・施設名 保健福祉センター

施設状況

運営・利用状況

コスト状況

備考

施設コード	07-03-01-04	財産所管課	保健福祉部健康推進課								
財産区分	行政財産(公共用財産)										
設置目的(事業概要)	市民の健康増進及び福祉の向上										
設置の根拠	帯広市保健福祉センター条例										
設置年度	H17	避難場所の指定	なし								
所在	所在	東8条南13丁目1									
市所有面積(a)	10,382.60㎡	借地面積(b)									
敷地面積(a+b)	10,382.60㎡	評価額(市有地分)	161,449,430円								
用途地域区分	第二種住居地域	地区・住区	東・柏								
建物	棟数	4	延床面積(全棟合計)	5,400.57㎡	再建築価格(全棟合計)	2,339,628,600円					
運営方法	直営	開館日数/年	294	開館時間	平日	9:00~21:00					
定休日	日曜日、祝日			土	9:00~17:00						
指定管理契約期間	自	-	至	-	職員数	正規	5	嘱託	7	臨時	0
年間利用者数	53,514人										
利用者数/開館日数	182人/日										
施設が有する室の状況											
No.	室名	室数	延面積(㎡)								
①	活動室	3	100.50								
②	会議室	5	243.41	室名	活動室	会議室	視聴覚室	多目的ホール	調理実習室	その他(東館以外)	全体
③	視聴覚室	1	130.05	利用者数(人)	2,650	2,506	2,716	4,886	2,225	38,531	53,514
④	多目的ホール	1	194.45	利用可能コマ数(コマ)	6656	3,328	3,328	3,328	3,328		19,968
⑤	調理実習室	1	125.36	利用コマ数(コマ)	872	1,065	701	561	1,006		4,205
⑥				利用率(コマ)	13.1%	32.0%	21.1%	16.9%	30.2%		21.1%
項目	H25実績/決算額(円)	項目	H25実績/決算額(円)	年度・工事名称・決算額							
人件費	53,154,240	市の収入	429,683	H17	改修建築主体工事(移転時)	756,117 千円					
光熱水費	11,665,334	使用料・手数料	429,683	H19	本館冷房設備工事	7,980 千円					
維持補修費	975,435	その他の収入	0	H19	本館3階こたばの教室防音工事	5,334 千円					
委託料	8,203,744	市以外の収入	0	H20	別館屋根改修工事	9,209 千円					
その他	3,189,796	利用料金	0								
		収入計(b)	429,683								
		税等負担額(a-b)	76,758,866								
支出計(a)	77,188,549										

建物情報 棟リスト								
棟名称	所有形態	延床面積(㎡)	建築年度	経過年数	構造	階数	耐震性能	再建築価格(円)
本館	市所有	4,072.83	H3	23	W	3	有	1,767,608,220
別館1	市所有	824.48	H3	23	RC	2	有	412,240,000
別館2	市所有	452.00	H3	23	S	2	有	143,736,000
車庫	市所有	51.26	H3	23	RC	1	-	16,044,380
計		5,400.57						2,339,628,600
工作物リスト								
名称	個数	構造	設置年度	経過年数	取得価格(円)			

【 帯広の森屋内スピードスケート場 】

大分類: 03(スポーツ・レクリエーション系施設)

中分類: 01(スポーツ施設)

小分類: 01(屋内体育施設)

・施設名 帯広の森屋内スピードスケート場(明治北海道十勝オーバル)

施設状況	施設コード	03-01-01-09		財産所管課	生涯学習部スポーツ振興室															
	財産区分	行政財産(公共用財産)																		
	設置目的(事業概要)	市民の心身の健全なる発達及び体育、スポーツの普及振興を図るとともに、健康で文化的な暮らし並びに集いの用に供するため																		
	設置の根拠	帯広市体育施設条例																		
	設置年度	H21		避難場所の指定	なし															
	所在	河西郡芽室町北伏古東7線7-3																		
	市所有面積(a)	104,909.00㎡		借地面積(b)	-															
	敷地面積(a+b)	104,909.00㎡		評価額(市有地分)	1,961,798円															
	用途地域区分	市街化調整区域		地区・住区	市外															
	建物	棟数	4		延床面積(全棟合計)	20,958.44㎡			再建築価格(全棟合計)	6,778,179,260円										
運営・利用状況	運営方法	指定管理	開館日数/年	341		開館時間	平日	9:00～22:00(7月の第4日曜日から翌年3月の第1日曜日まで)												
	定休日	月曜日(祝日は翌日振替)、祝日の翌日					土日祝	9:00～22:00(7月の第4日曜日から翌年3月の第1日曜日まで)												
	指定管理契約期間	自	H24/4	至	H29/3	職員数	正規	0	嘱託	0	臨時	0								
	施設利用状況	年間利用者数	253,356人		室別の状況	室名	リンク	中地	倉庫兼研修棟	研修室	シャワー室	その他								
						利用者数(人)	105,464	57,528	80,346	7,837	1,499	682								
		利用者数/開館日数	743人/日			室数	1	1	1	2	2									
						延面積(㎡)	6,000	4,130	223	108	20									
	コスト状況	項目	H25実績/決算額(円)		項目	H25実績/決算額(円)		年度・工事名称・決算額												
		総支出	人件費		使用料等収入	市の収入	15,659,543	改修履歴	H21 倉庫兼研修棟内外壁・便所改修 16,065 千円											
			光熱水費			使用料・手数料	3,443,825													
維持補修費				その他の収入		12,215,718														
委託料				市以外の収入		33,284,850														
その他				利用料金		33,284,850														
指定管理料			196,176,000	収入計(b)		48,944,393	利用者1人当たりのコスト(円)													
その他(利用料金分)			33,284,850	税等負担額(a-b)		180,516,457	総支出		906											
支出計(a)		229,460,850			税等負担額		713													
建物情報 棟リスト																				
棟名称	所有形態	延床面積(㎡)	建築年度	経過年数	構造	階数	耐震性能	再建築価格(円)												
本館	市所有	19,218.38	H21	5	S	2(1)	有	6,207,536,740												
倉庫兼研修棟	市所有	1,307.76	S59	30	RC	2(1)	有	465,562,560												
選手控室	市所有	392.47	S63	26	RC	1(1)	有	104,004,550												
格納庫	市所有	39.83	H8	18	LS	1(1)	-	1,075,410												
計		20,958.44						6,778,179,260												
工作物リスト																				
名称	個数	構造	設置年度	経過年数	取得価格(円)															
備考	・利用者数には、観覧数を含む。																			

【 大空小学校 】

大分類: 05(学校教育系施設)

中分類: 01(学校)

小分類: 01(小学校)

・施設名 大空小学校

施設状況

運営情報

学校開放事業

備考

施設コード	05-01-01-12	財産所管課	学校教育部 企画総務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							</
-------	-------------	-------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

建物情報 棟リスト							
棟名称	延床面積(m ²)	建築年度	経過年数(年)	構造	階数	耐震性能	再建築価格(円)
校舎1-1	1,540.40	S45	44	RC	3	対策済	408,206,000
校舎1-2	1,194.40	S47	42	RC	3	対策済	316,516,000
校舎1-3		S47	42	RC	3	対策済	
校舎1-4	2,190.40	S48	41	RC	3	対策済	580,456,000
校舎1-5	1,135.20	S51	38	RC	3	対策済	300,828,000
校舎1-6		S51	38	RC	3	対策済	
校舎1-7	478.80	S54	35	RC	3	対策済	126,882,000
校舎1-8		S54	35	RC	3	対策済	
物置等	14.58	H8	18	W	1	-	743,580
校舎小計	6,553.78						1,733,631,580
体育館2-1	1,027.98	S48	41	S	2	対策済	239,519,340
体育館2-2 (暖房)	9.72	S58	31	RC	1	有	4,354,560
体育館小計	1,037.70						243,873,900
合計	7,591.48						1,977,505,480
工作物リスト							
名称	個数	構造/規格	設置年度	経過年数	取得価格(円)		

※建物情報棟リストの棟名称は、公立学校施設台帳(文部科学省基準)によるものです。

【 大空会館 】

大分類: 01(地域コミュニティ施設)

中分類: 01(地域コミュニティ施設)

小分類: 02(福祉センター)

・施設名 大空会館

施設状況	施設コード	01-01-02-30		財産所管課	市民活動部 市民活動推進課																
	財産区分	行政財産（公共用財産）																			
	設置目的(事業概要)	創造性豊かな心のふれあいと地域連帯感の醸成を図る拠点																			
	設置の根拠	帯広市地域福祉センター条例																			
	設置年度	S49	避難場所の指定 代替																		
	所在	大空町12丁目2-1																			
	土地情報	市所有面積(a)	2,604.50 m ²	借地面積(b)																	
運営・利用状況		敷地面積(a+b)	2,604.50 m ²	評価額(市有地分)	30,579,435円																
		用途地域区分	近隣商業地域	地区・住区	南・大空																
	建物	棟数	2	延床面積(全棟合計)	1,015.34 m ²	再建築価格(全棟合計)		334,140,160円													
	運営方法	直営	開館日数/年		307	開館時間	平日	9:00～22:00													
	定休日	木曜日					土日祝	9:00～22:00													
	指定管理契約期間	自	-	至	-	職員数	正規	0	嘱託	1	臨時	0									
	年間利用者数	30,498人		室別利用率																	
コスト状況	利用者数/開館日数	100人/日																			
	施設が有する室の状況																				
	No.	室名	室数	延面積(m ²)	室名	大集会室	中集会室	和室	調理研修室	別館	その他	全体									
	①	大集会室	1	240.12	利用者数(人)	6,296	5,785	4,646	46	8,772	4,953	30,498									
	②	中集会室	1	120.06	利用可能コマ数(コマ)	921	921	1,842	921	921		5,526									
	③	和室	1	42.02	利用コマ数(コマ)	284	520	483	61	394		1,742									
	④	第2和室	1	34.80	利用率(コマ)	30.8%	56.5%	26.2%	6.6%	42.8%		31.5%									
	⑤	調理研修室	1	59.34																	
	⑥	別館	1	194.76																	
	項目	H25実績/決算額(円)		項目	H25実績/決算額(円)		年度・工事名称・決算額														
備考	総支出	人件費	3,217,914		市の収入	0		H12	外壁・屋根改修	7,445 千円											
		光熱水費	803,196		使用料・手数料			H13	ボイラー改修	4,725 千円											
		維持補修費	497,522		その他の収入																
		委託料	239,744		市以外の収入	2,065,807															
		その他	61,350		維持協力費	2,065,807															
					収入計(b)	2,065,807		利用者1人当たりのコスト(円)													
		維持協力費	2,065,807		税等負担額(a-b)	4,819,726		総支出	226												
		支出計(a)	6,885,533					税等負担額	158												
		・ H26年度に耐震診断済(2,192千円)。診断結果は耐震性有。																			

建物情報 棟リスト								
棟名称	所有形態	延床面積(㎡)	建築年度	経過年数	構造	階数	耐震性能	再建築価格(円)
本館	市所有	820.58	S49	40	RC	2	未診断	287,203,000
別館	市所有	194.76	S52	37	S	1	—	46,937,160
計		1,015.34						334,140,160
工作物リスト								
名称	個数	構造	設置年度	経過年数	取得価格(円)			

【 とかちプラザ 】

大分類：02(市民文化・社会教育系施設)

中分類：01(文化・生涯学習施設)

小分類：01(文化・生涯学習施設)

・施設名 とかちプラザ

施設状況

運営・利用状況

コスト状況

備考

施設コード	02-01-01-03	財産所管課	生涯学習課
財産区分	行政財産(公共用財産)		
設置目的(事業概要)	人々の定住と交流の推進、地域活動の活性化、生涯学習の推進等に寄与するための複合施設として設置。		
設置の根拠	とかちプラザ条例		
設置年度	H7	避難場所の指定	なし
所在	西4条南13丁目1		
市所有面積(a)	4,970.90㎡	借地面積(b)	
敷地面積(a+b)	4,970.90㎡	評価額(市有地分)	199,715,840円
用途地域区分	商業地域	地区・住区	鉄南・駅南
建物	棟数	1	延床面積(全棟合計) 13,721.55㎡ 再建築価格(全棟合計) 6,325,657,600円
運営方法	指定管理	開館日数/年	308
定休日	月曜日(祝日は翌日振替)	開館時間	平日 9:00～22:00 土日祝 9:00～22:00
指定管理契約期間	自 H24/4	至 H27/3	職員数 正規 0 嘱託 1 臨時 0
年間利用者数	425,362人	室別利用率	
利用者数/開館日数	1,381人/日		
施設が有する室の状況			
No.	室名	室数	延面積(㎡)
①	会議室・講習室等	12	1,303.30
②	アトリウム等	7	1,181.30
③	レインボーホール	1	1,178.60
④	和室等	4	154.80
⑤	トレーニングルーム等	3	896.50
⑥	その他	9	1,221.05
室名	会議室・講習室等	アトリウム等	レインボーホール
利用者数(人)	123,755	111,802	33,379
利用可能コマ数(コマ)	40,524	23,639	3,377
利用コマ数(コマ)	23,357	9,249	1,937
利用率(コマ)	57.6%	39.1%	57.4%
和室等	16,887	13,508	10,131
トレーニングルーム等	78,160	61,379	425,362
その他	61,379	425,362	91,179
全体	425,362	91,179	51,131
利用率(コマ)	57.6%	39.1%	57.4%
年度・工事名称・決算額			
H16	送排風機修理	331 千円	
H22	外壁漏水修理	1,859 千円	
H23	アトリウム屋上防水補修	3,780 千円	
利用者1人当たりのコスト(円)			
総支出		522	
税等負担額		402	

建物情報 棟リスト								
棟名称	所有形態	延床面積(㎡)	建築年度	経過年数	構造	階数	耐震性能	再建築価格(円)
本館	市所有	13,721.55	H7	19	SRC	6(1)	有	6,325,657,600
計		13,721.55						6,325,657,600
工作物リスト								
名称	個数	構造	設置年度	経過年数	取得価格(円)			

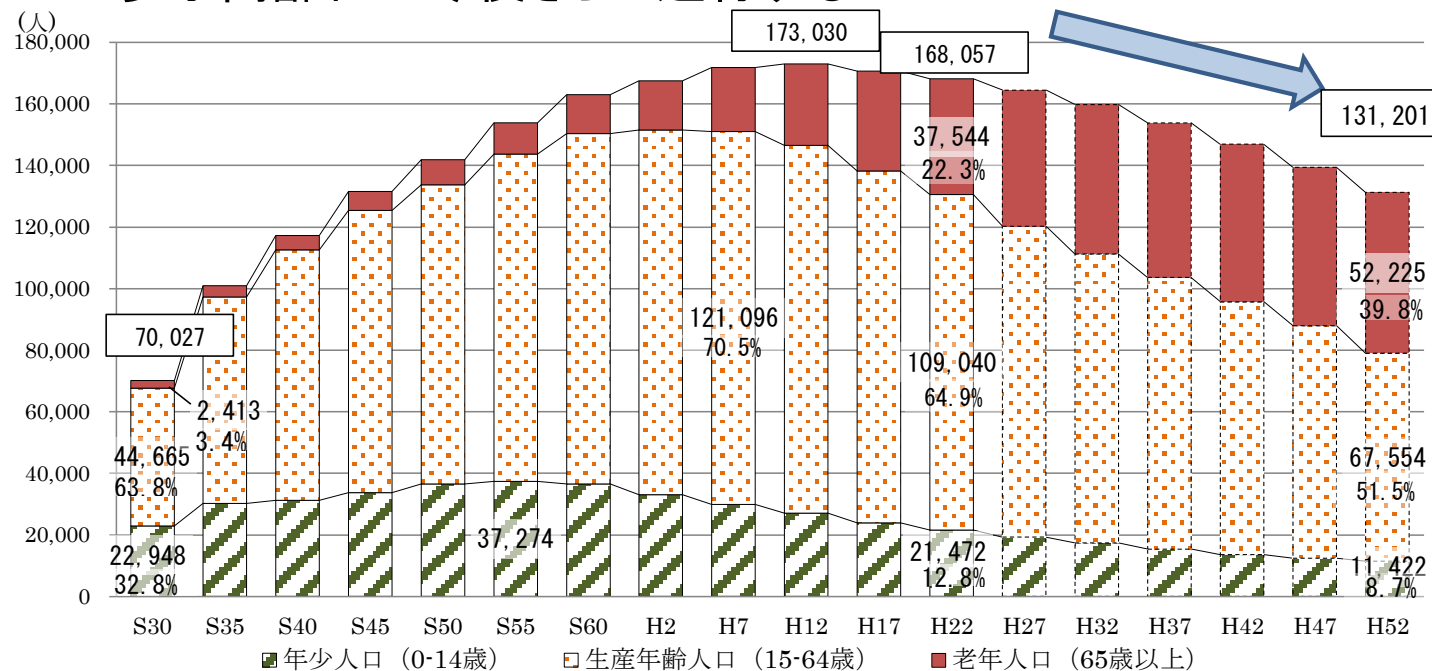
(3) 帯広市における公共施設等の現状

帯広市における公共施設等の現状

帯広市 政策推進部 企画課

人口の推移

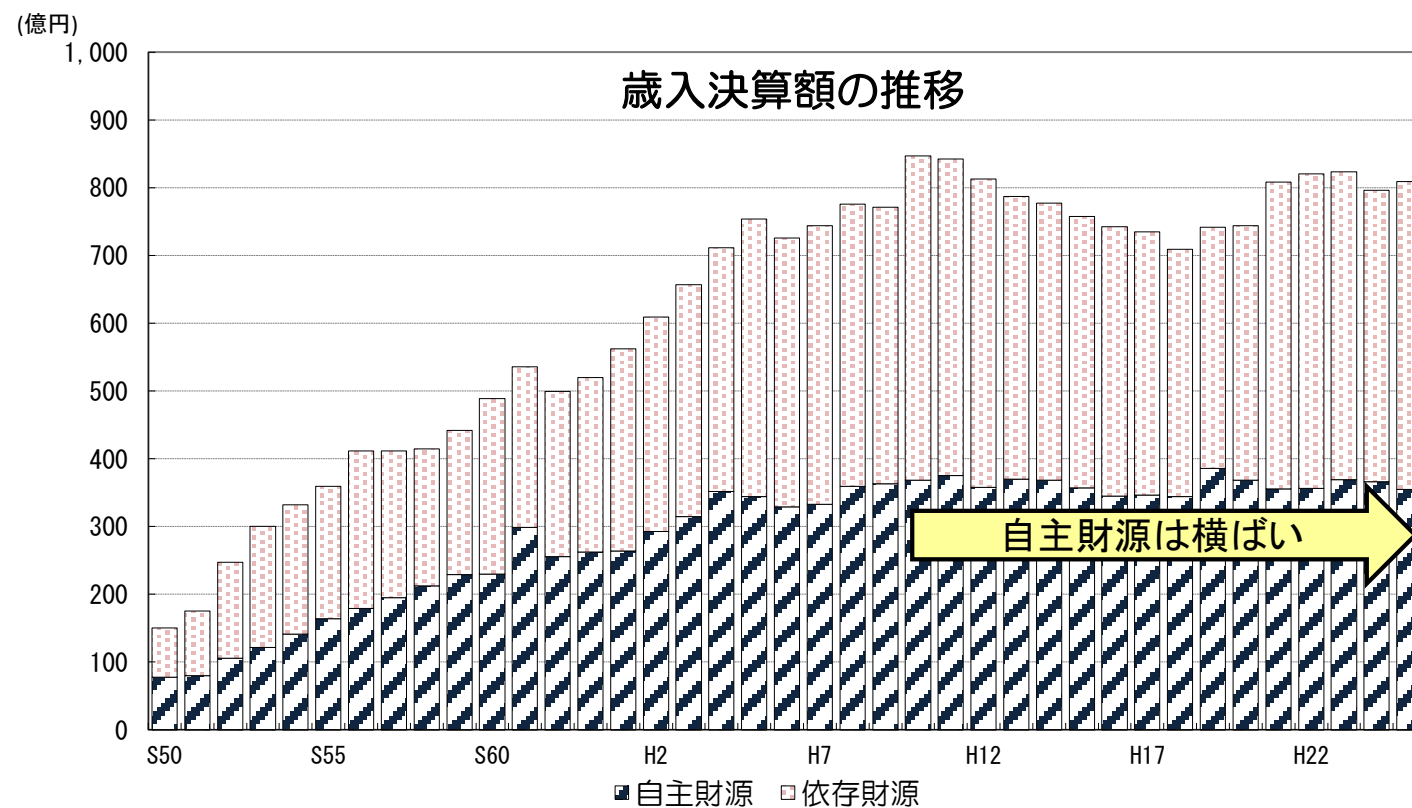
- 本市の人口は、平成12年をピークに減少傾向にある
- 少子高齢化が今後さらに進行する



帯広市の人口と人口構成の推移（「国立社会保障・人口問題研究所」の推計による）

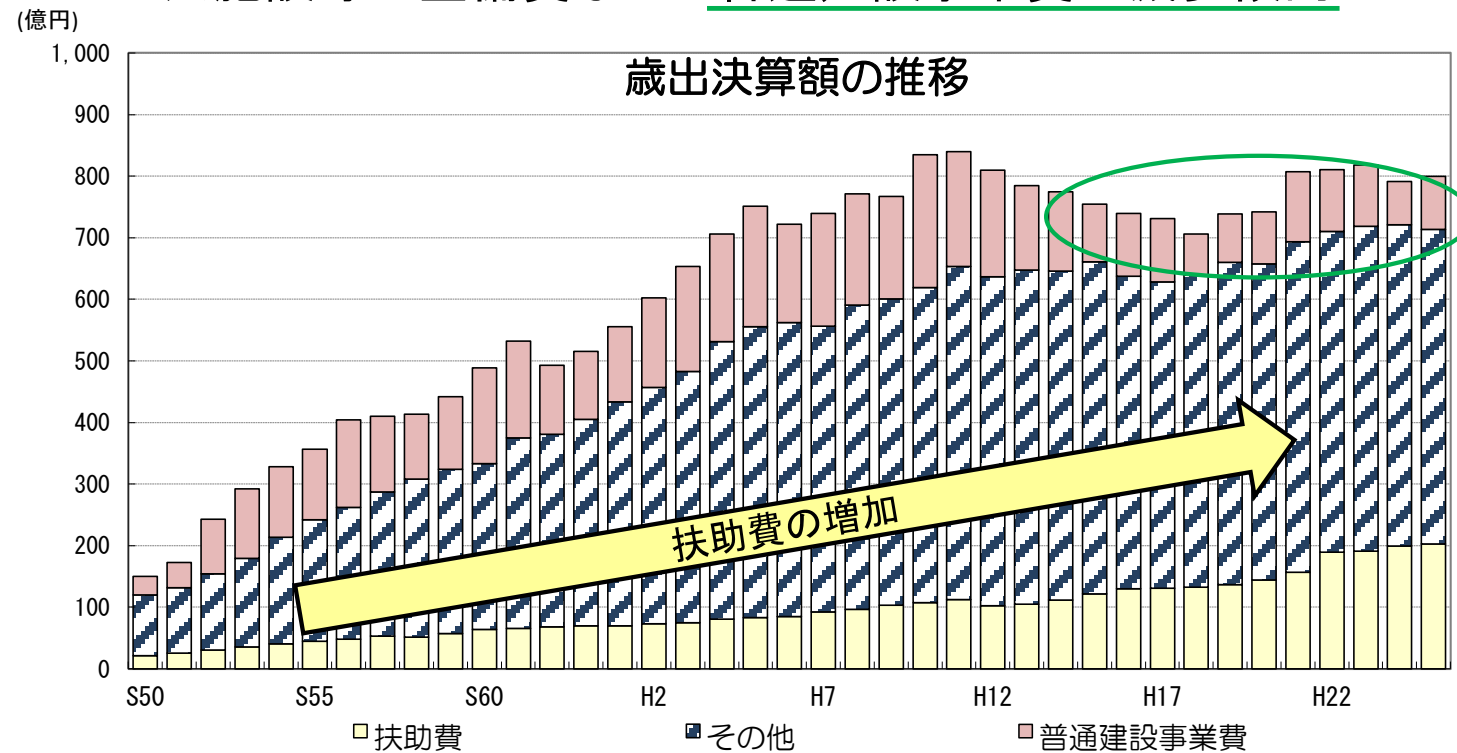
財政状況(歳入)

- ・市税などの自主財源の伸びを見込むことは難しい



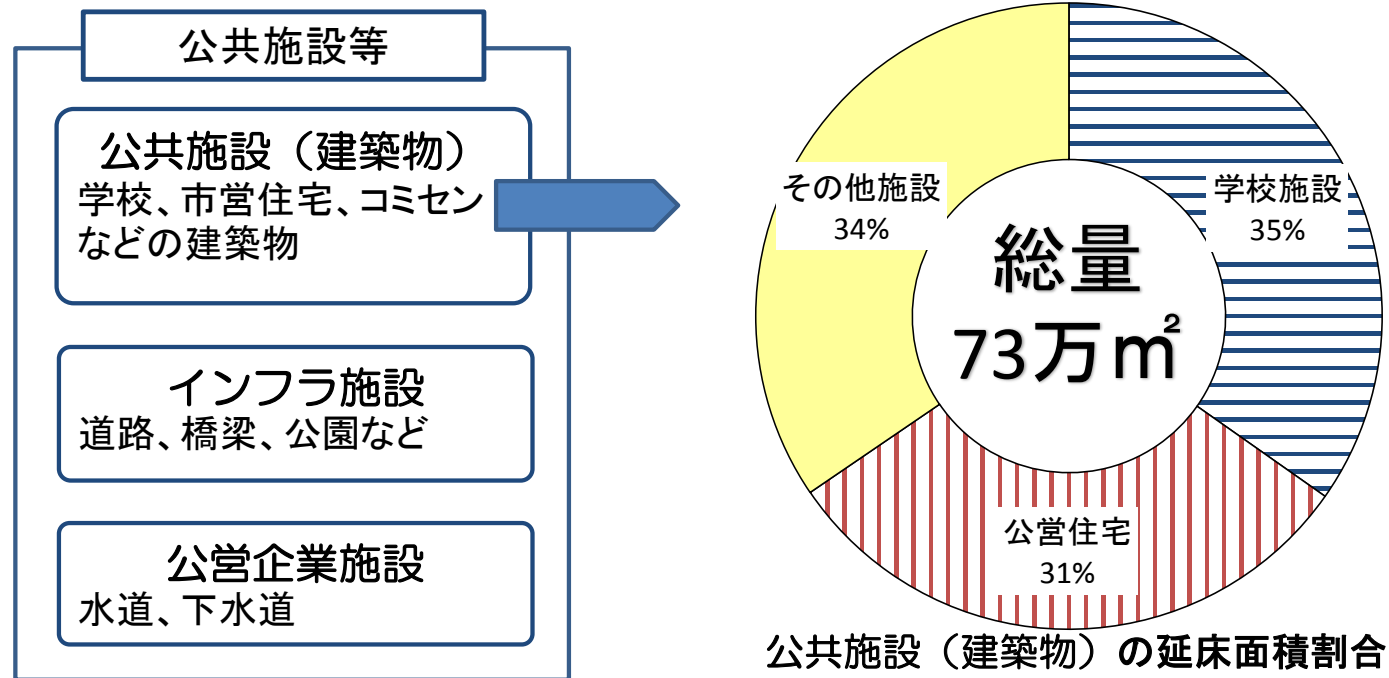
財政状況（歳出）

- ・高齢化の進行などにより、扶助費が増大
- ・公共施設等の整備費などの普通建設事業費は減少傾向



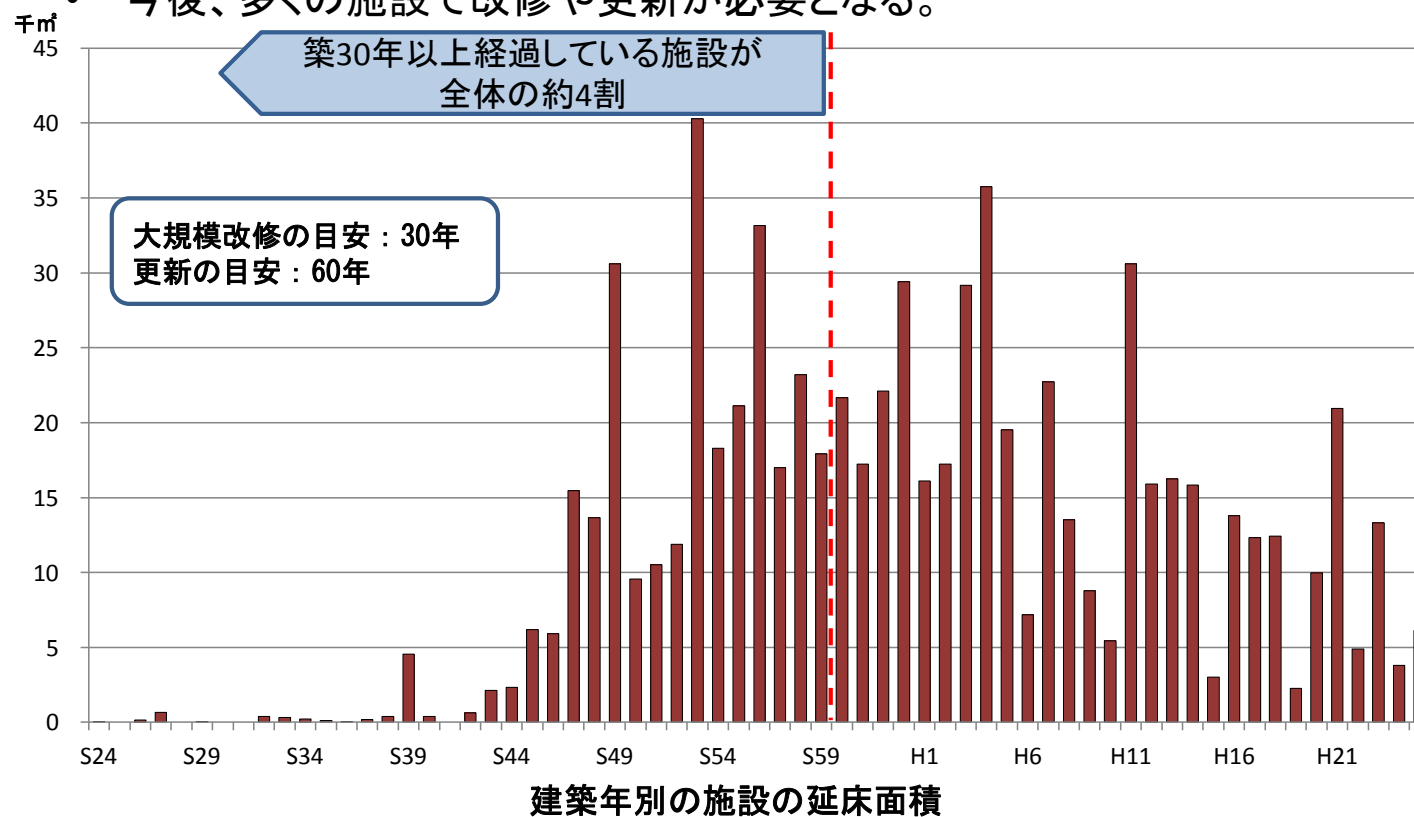
公共施設等の現状

- ・ 市内の公共施設の延床面積の総量は約73万㎡
- ・ 学校、公営住宅、その他の延床面積割合がほぼ均等



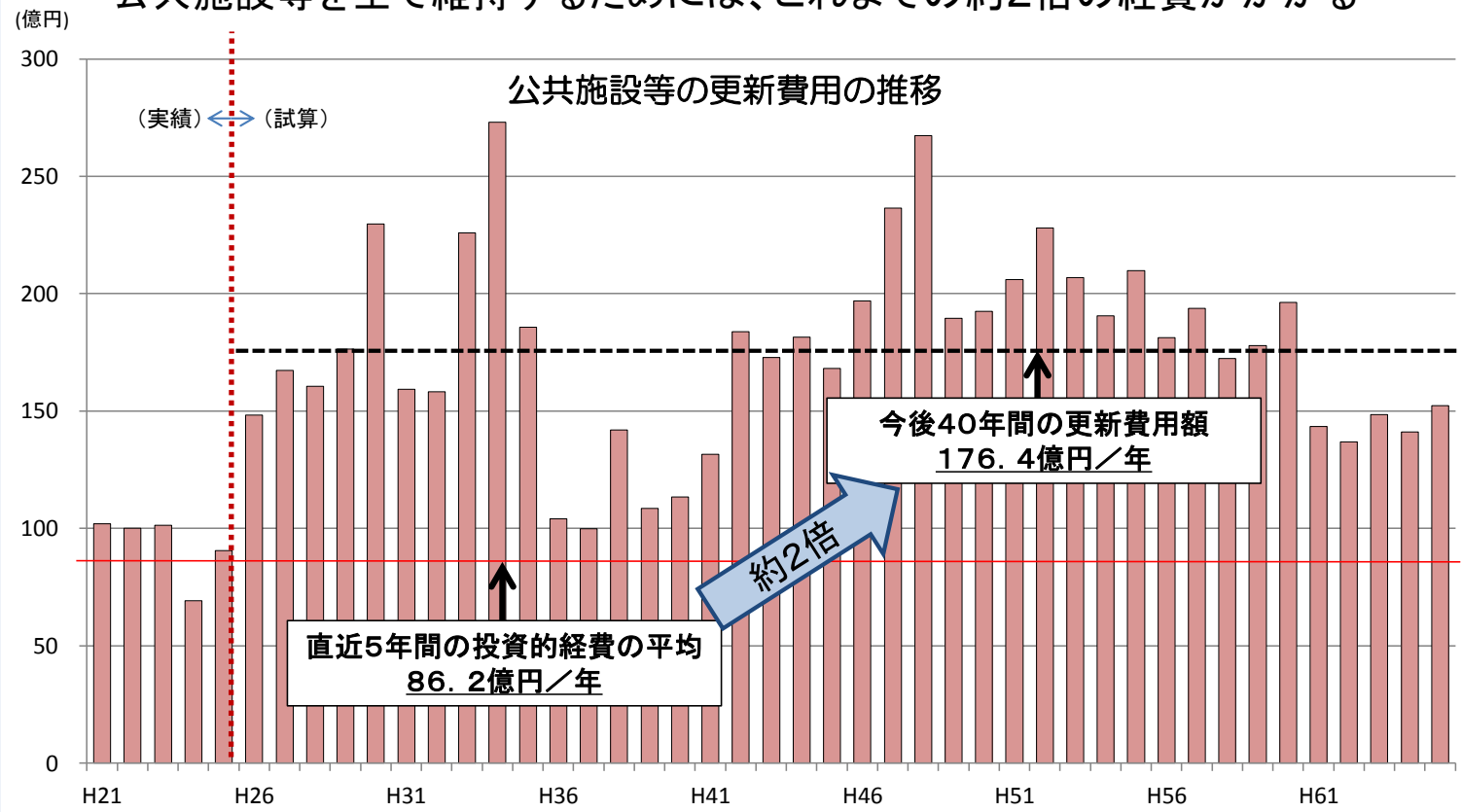
老朽化の進行

- 今後、多くの施設で改修や更新が必要となる。



施設の更新費用

- ・公共施設等を全て維持するためには、これまでの約2倍の経費がかかる



公共施設の配置状況①

地域対応施設（地域内住民の利用を中心とする施設）

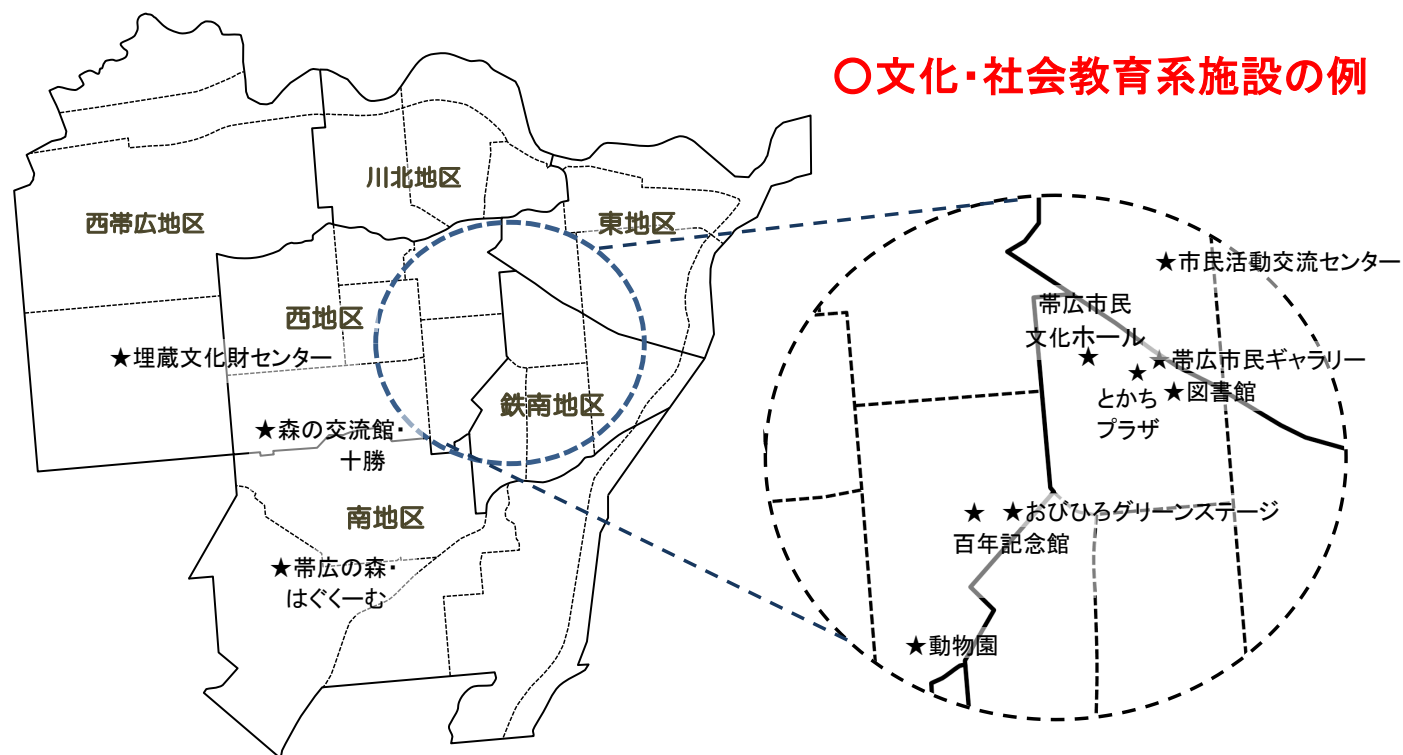
- 地域対応施設は各地区に均等に配置されている



公共施設の配置状況②

全市対応施設(全市民の利用を想定している施設)

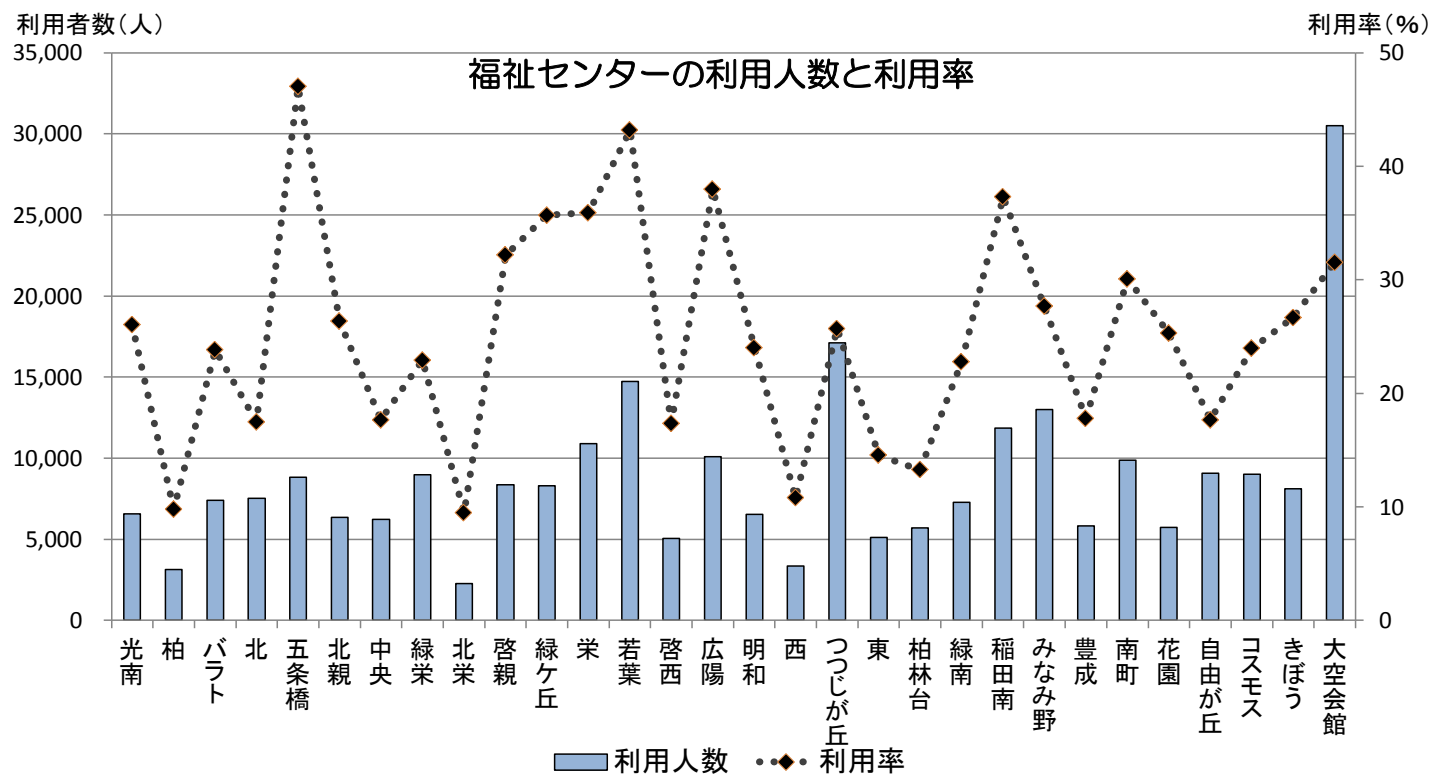
- 全市対応施設は利便性等を考慮し、設置場所が集中している



施設の利用状況等①

(福祉センターの例)

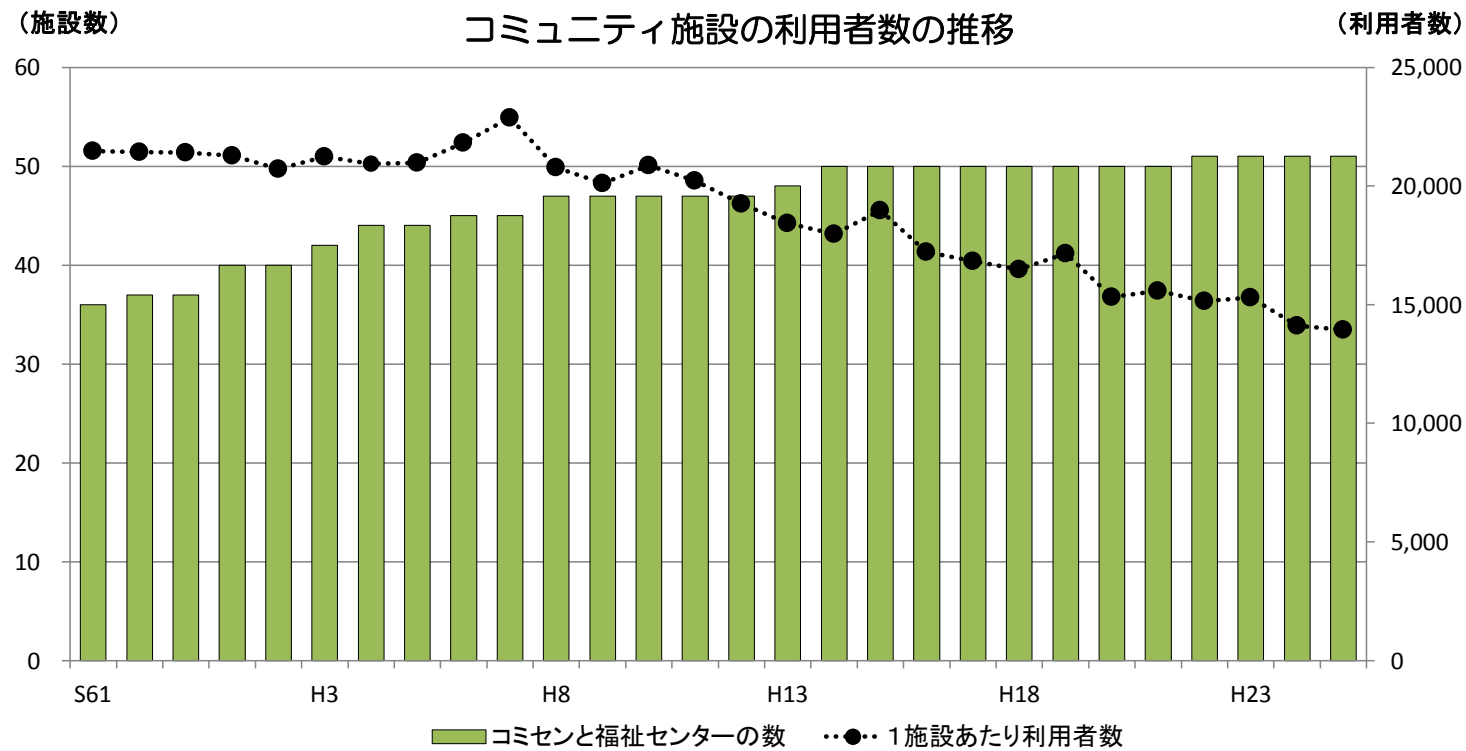
- ・同ジャンルの施設であっても、利用率には開きがある



施設の利用状況等②

(コミュニティ施設の例)

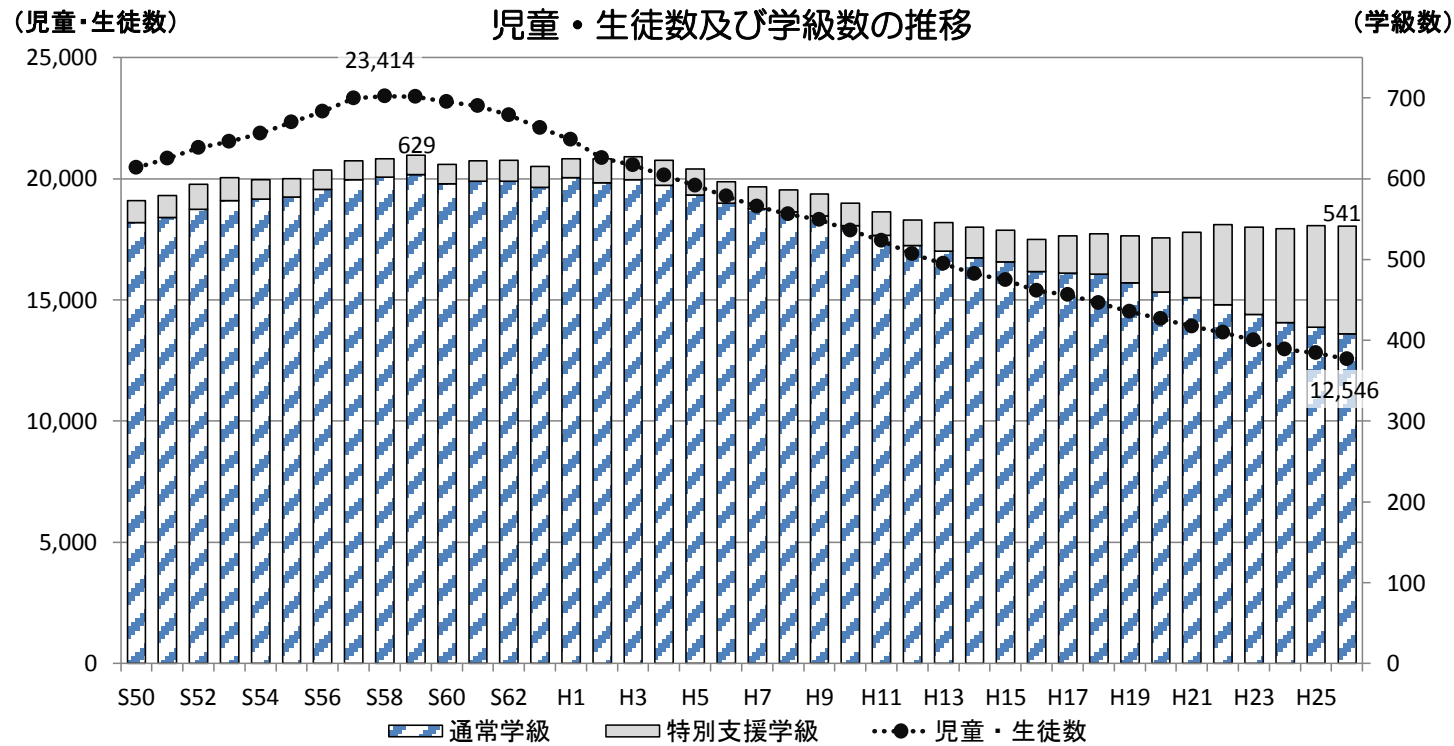
- ・市民ニーズの変化に伴い、利用者数が減少している施設がある。



施設の利用状況等③

(小・中学校の例)

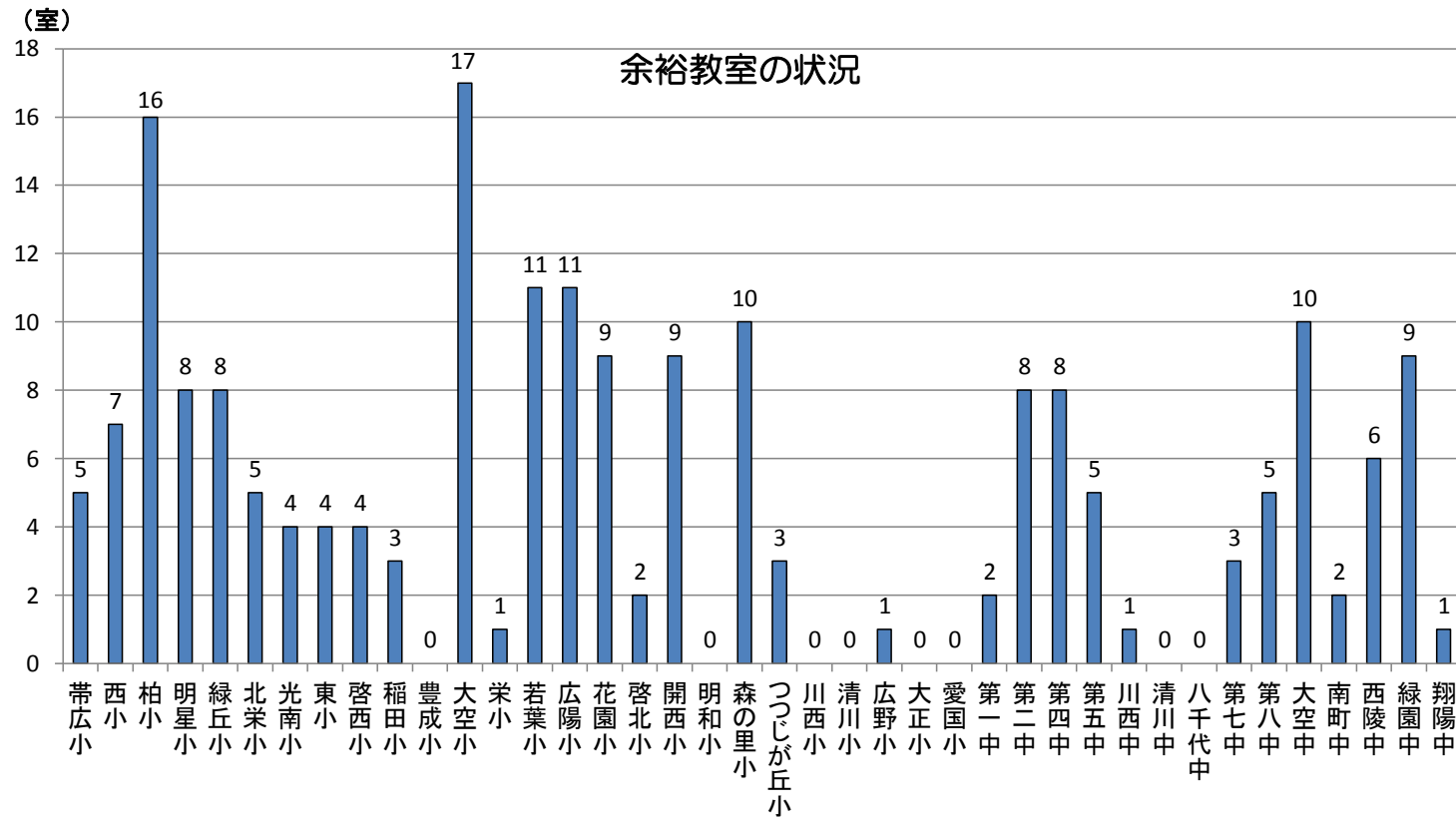
- ・児童・生徒数の減少とともに学級数は減少している。



施設の利用状況等④

(小・中学校の例②)

- ・児童・生徒数の減少に伴い、余裕教室が増加している。



公共施設マネジメントの必要性

○ 公共施設の老朽化

- ・既存の公共施設の約4割が築30年以上経過

○ 多額な公共施設の改修・更新費用

- ・全ての公共施設を維持するために、今後40年間に必要となる費用は1年当たり176.4億円(これまでの2倍)が必要

○ 公共施設へのニーズが変化

- ・人口減少や少子高齢化の進行に伴い、人口構成も変化し、公共施設の利用状況や市民ニーズも変化



公共施設の計画的な管理・利活用

= マネジメントが必要

公共施設マネジメントの進め方

○ 公共施設は市民共通の財産



○ 将来世代に負担を強いることなく引き継がなければならない



○ 市民と問題意識を共有しながら、
長期的な視点で公共施設マネジメントに取り組むことが必要

市民と課題共有するための取組(予定)

◆平成27年度

- ・アンケート(7月下旬～8月上旬)
- ・ワークショップ(10月～11月)

◆平成28年度

- ・市民意見交換会
- ・パブリックコメント

(4) 公共施設マネジメントの他の自治体の取組について

帯広市公共施設マネジメント市民意見交換会

公共施設マネジメントの 他の自治体の取組について



2016年6月25日

先進自治体の取組(さいたま市)

平成23年度
公共施設白書

平成24年度
公共施設マネジメント計画

分野別の方針

具体的な取り組み内容

①公共施設マネジメントの専担部署を設置し、トップマネジメントのもと計画を推進

- 「白書」を**毎年度更新**し、公共施設マネジメント計画の進行を管理
- 新規に施設を整備する際の**事前協議制度**(専担部署と所管課)

②市民と情報共有し、合意形成しながら計画を推進

- 出前説明会、わかりやすいリーフレットの作成・配布、シンポジウムの開催などによる**PR推進**
- 市民ワークショップ**による複合化のあり方検討などの市民意見の取り込み

【大方針】

「さいたま方式」の次世代型公共施設マネジメントの確立・発信

【5つの柱】

- ①中長期的な視点
- ②全庁を挙げた問題意識の共有と体制整備
- ③財政と連動した実効性
- ④施設の実態を踏まえた機能重視型、ネットワーク型への転換
- ⑤市民・民間事業者との問題意識の共有・協働

【全体目標】

ハコモノ
三原則

- ①新規整備は原則として**行わない**(総量規制の範囲内で行う)
- ②施設の更新(建替)は**複合施設**とする
- ③施設総量(総床面積)を縮減する(40年間で**15%程度の縮減**が必要)

インフラ
三原則

- ①現状の投資額(一般財源)を維持する
- ②ライフサイクルコストを縮減する
- ③効率的に新たなニーズに対応する



埼玉大学の漫画サークル等の協力により、漫画を用いたパンフレットを作成してPR

公共施設マネジメントの手法

＜公共施設マネジメント＞

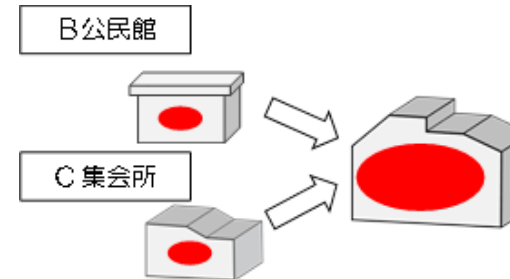
- ・ 保有する公共施設の現状（老朽化状況や利用率など）を把握し、財政状況を踏まえながら、施設を管理・利活用していくこと
- ・ 単に公共施設を更新・保全していくことではない

【具体的な手法例】

主 な 手 法	内 容
集約化	類似機能を持つ複数の施設を、一つにまとめること
複合化・多機能化	近接した複数の施設を統合し、一つの施設で複数の行政サービスを提供すること
長寿命化	公共施設を長期にわたり安全かつ快適に利用できるよう適切な保全工事を行い維持すること
民間活用	民間企業のノウハウを活用し、行政サービス提供の効率化や質の向上を図ること
住民管理の導入	地域に密着している施設（集会施設や生活道路など）を、地域住民の手により管理していくこと
近隣自治体との共同利用	複数の自治体により、施設の共同整備・利用を行うこと
公有地の貸付	公有地を民間企業に貸付け、貸付料収入を得ること

集約化について

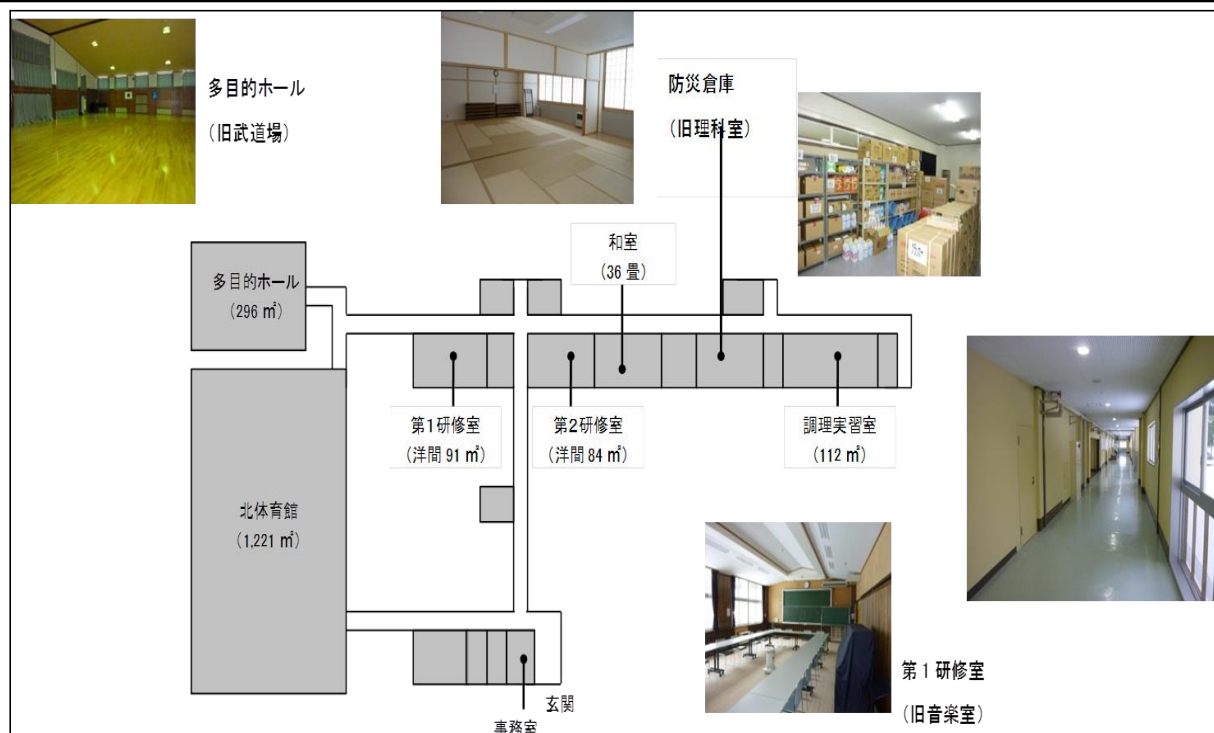
集約化とは？



- 類似機能を持つ複数の施設を一つにまとめること
- 施設総量や維持管理費用の削減が期待されるほか、集約化により廃止された施設や土地を別用途で活用することが可能
- 一方、集約化により
 - ①これまで利用していた施設が廃止される
 - ②新たな施設までの距離が遠くなるといった問題が生じることも想定される

集約化の事例① 秋田県美郷町(北ふれあい館・北体育館)

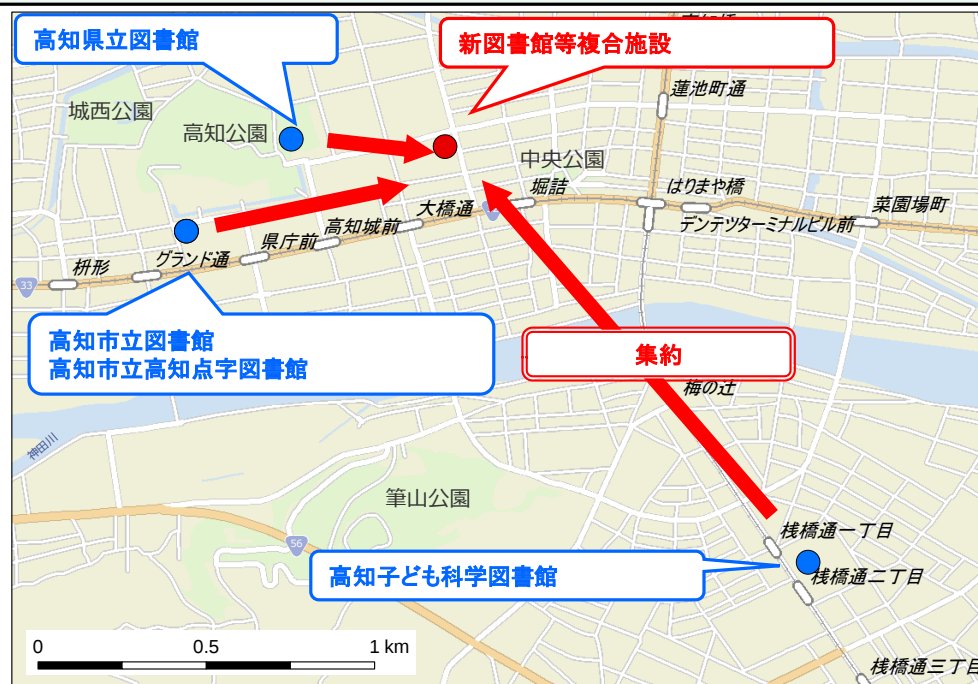
- 地域コミュニティ振興のため、廃校となった学校を改修し、周辺の集会施設機能を集約した事例
- 生涯学習や集会などに利用できる施設とした（平成24年10月供用開始）



(出所)秋田県美郷町ホームページ資料等

集約化の事例②－１ 高知県・高知市（図書館の集約）

- 県立図書館および市民図書館本館の老朽化や、蔵書数の増加による所蔵スペースの減少を背景として、**県立図書館と3つの市立図書館の集約化を検討**（平成30年開館予定）
- 県市連携による**施設整備・サービスの提供事例
- また、「高知子ども科学図書館」の**科学館機能も新図書館に移転**



既存の各施設の概要

	開設	備考
高知県立図書館	昭和48年	約3,896㎡。 約64.0万冊。
高知市立図書館	昭和42年	約3,466㎡。 約42.1万冊。
高知市立高知点字図書館	昭和42年	約353㎡
高知子ども科学図書館	昭和56年	約496㎡

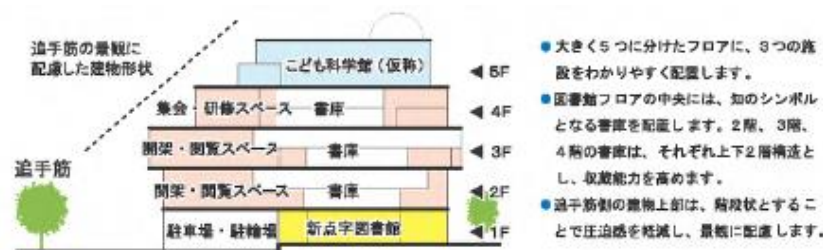
集約化の事例②ー2 高知県・高知市(図書館の集約)

<新施設整備によるメリット>

- ・ 県立・市立両図書館の資料を1カ所で借りられるなど、利用者の利便性が高まる
- ・ 県と市が連携して選書を行うことにより、両館蔵書の重複が避けられる
- ・ 県市のホームページの一本化など、情報の一元化が図られ、両図書館の情報価値や情報発信機能が高まる

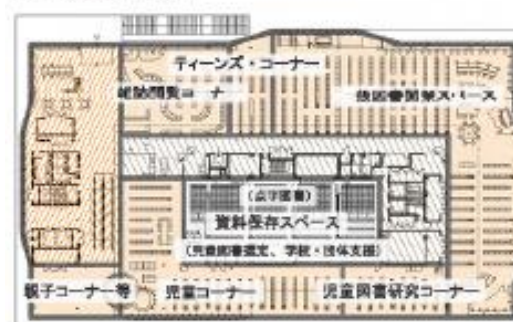
■施設イメージ

- ・延床面積15,000㎡
- ・開架・閲覧スペース5,700㎡
- ・書庫170万冊程度



資料：新図書館等複合施設整備基本計画（H23.7）

2F 新図書館

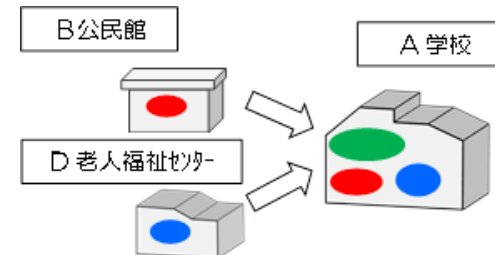


閲覧資料は、県・市の区別なく、分類別に配架

資料：基本設計概要パンフレットより抜粋

複合化・多機能化について

複合化・多機能化とは？



- 複数の施設を統合し、一つの施設で複数の行政サービスを提供すること
- 施設総量や維持管理費用の削減が期待されるほか、ワンストップ行政サービスの提供による利便性向上も見込まれる
- また、複合化を図る機能によっては、多世代交流の促進に繋がる場合がある（例：保育園と老人福祉施設の複合化による交流促進）

複合化・多機能化の事例① 千葉県市川市(市川市立第七中学校)

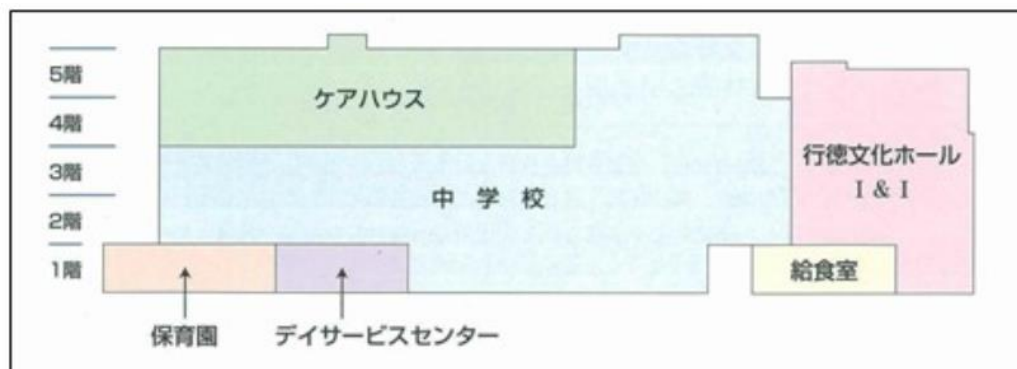
- ・ 中学校校舎の一部と給食室を建替え、その余剰面積を活用して、保育園、ケアハウス、デイサービスセンター、公会堂といった地域ニーズの高い施設が併設された複合施設を整備（平成20年供用開始）
- ・ 中学校の合唱コンクールにケアハウス入居者を招待する等、世代間交流もあり

特徴1 地域とのふれあい

地域に施設を開放することや、高齢者および児童福祉施設を併設することにより、「ふれあい・交流」を創造している。

特徴2 民間事業者の創意工夫やノウハウを反映

民間の創意工夫やノウハウを取り入れたことによって、安全性に配慮しつつ、多様な機能を整備することが可能となった。



公会堂

複合化・多機能化の事例②ー1 札幌市(札幌市立資生館小学校)

- ・ 児童数の少なくなった4つの小学校（創成小、大通小、豊水小、曙小）を統合。併せて、しせいかん保育園、子育て支援総合センター、ミニ児童会館を複合化し、都心部子ども関連複合施設として整備（平成16年供用開始）

特徴1 交流を促進するためのスペース

- ・ 共用ロビーを設け、園児や児童、保護者など自然な世代間交流を生み出す。
- ・ 交流スペースや共有スペースなどを利用し、施設間交流を行う。

特徴2 広い学習空間の確保

- ・ 多様な学習形態に対応できるよう、普通教室はワークスペース併設のオープン教室。
- ・ 敷地の有効活用と空間確保のため、体育館は半地下構造に。

特徴3 安全確保

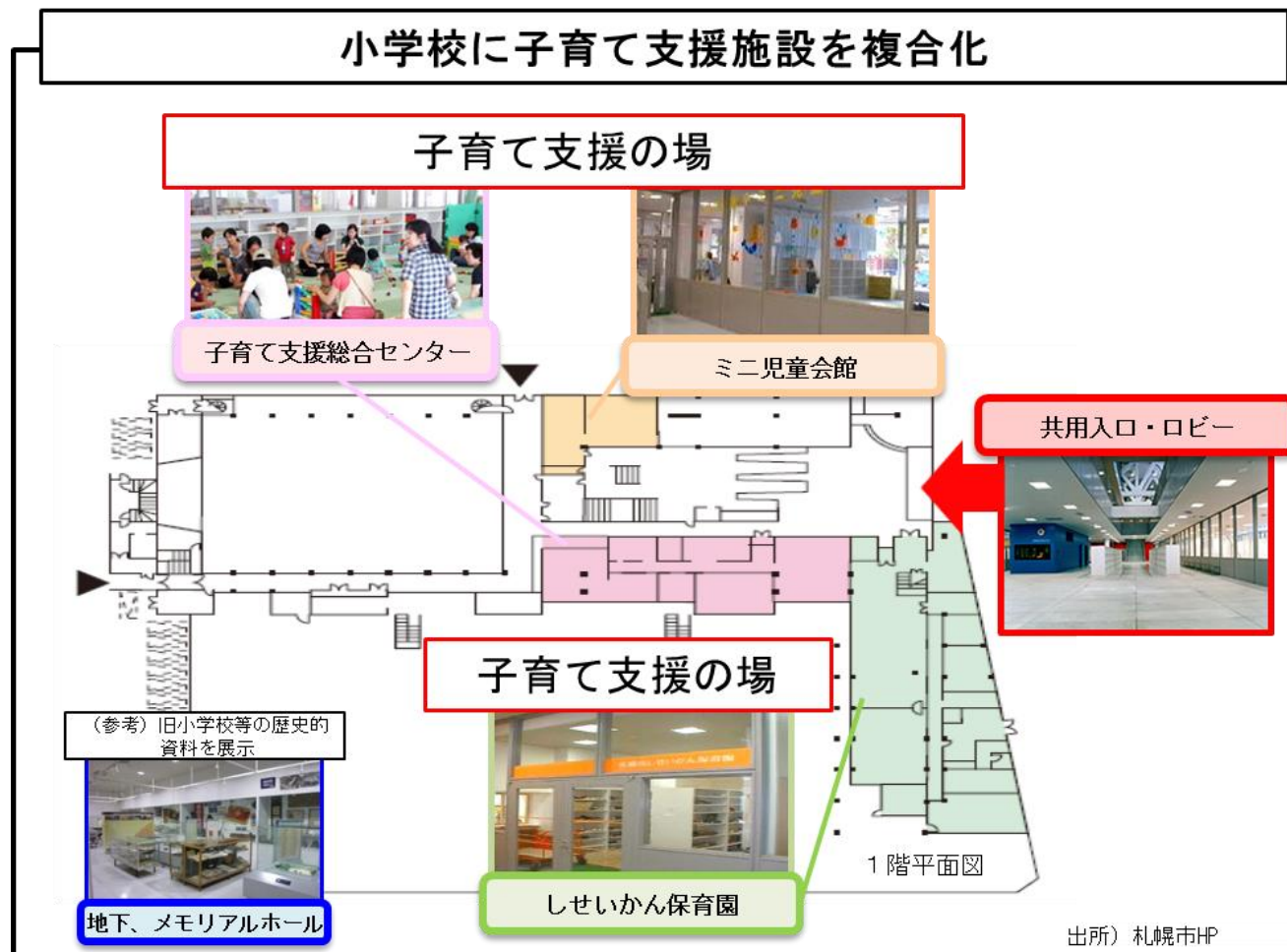
- ・ 不審者侵入や防災のため、管理防災室を設置し、警備員を常駐。

特徴4 天然芝のグラウンド

- ・ 芝生化によりケガの予防、防塵、熱射対策に効果があり、子どもの運動意欲増進につながる。

複合化・多機能化の事例②ー2 札幌市(札幌市立資生館小学校)

小学校に子育て支援施設を複合化



複合化・多機能化の事例③ 埼玉県志木市(志木市立志木小学校)

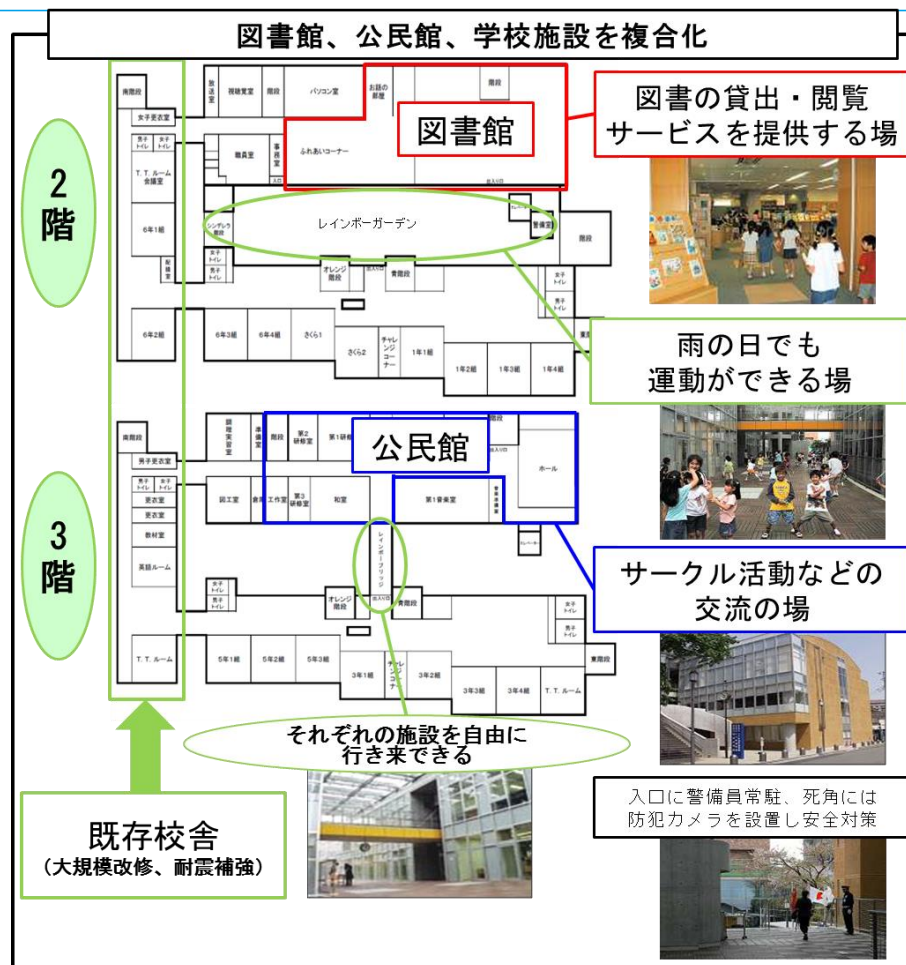
- ・ 建物の老朽化と耐震性に問題があった旧志木図書館、旧志木公民館、旧志木小学校を複合化（平成15年供用開始）
- ・ 検討に当たり、PTAや地域住民等を交えた市民検討委員会を設置し、施設の安全性や管理運営のあり方を議論することにより、地域の意見が反映され、多世代が交流できる施設となった。
- ・ 比較的新しかった南校舎のみ耐震補強、大規模改修を行い残すこととした。

特徴1 学校教育と社会教育の融合

- ・ 図書館で児童が司書を経験。
- ・ 公民館での児童向け講座の開催。

特徴2 土地や学校施設の有効活用

- ・ 屋内広場を整備し、雨の日でも児童が運動できる場を提供。



出所) 志木市HP

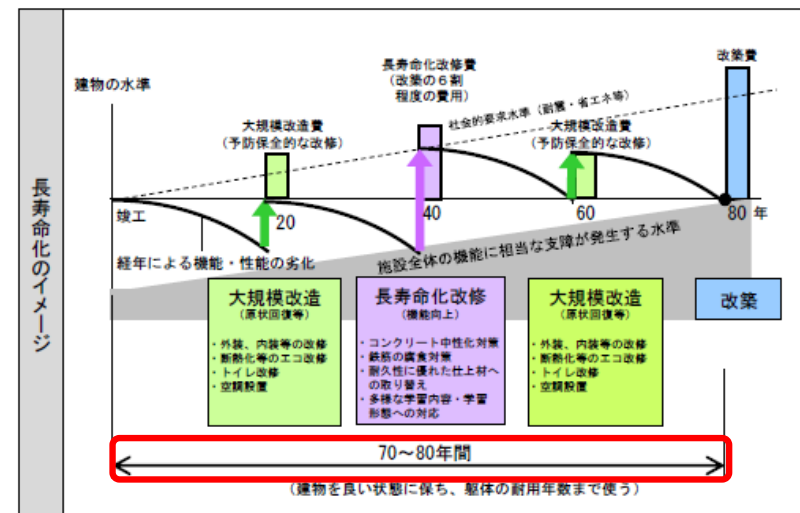
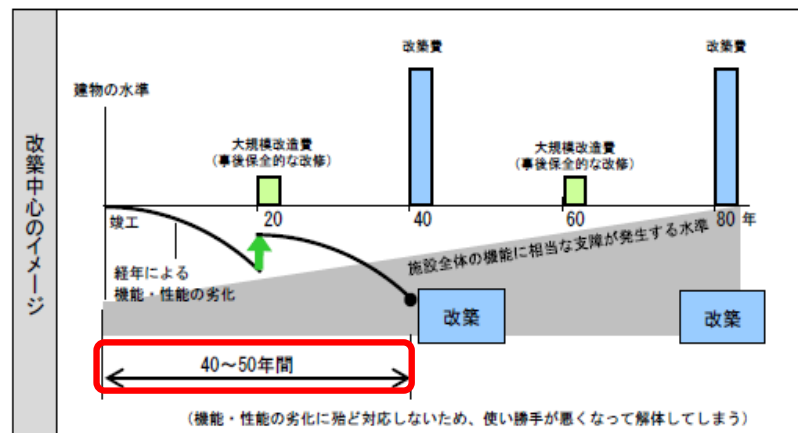
長寿命化について

長寿命化とは？

- 単に施設の不具合を直すのではなく、建物の機能や性能を現在求められる水準まで引き上げるとともに、施設を長期にわたり安全かつ快適に利用できるよう、適切な保全工事を行い維持すること
- 施設が著しく劣化する前に長寿命化工事を行うことで、将来的な施設の維持管理費用の縮減などを図ることが可能となる
- ただし、全ての施設の長寿命化を図ることは、修繕コストの増大につながるため、長期的に使用する施設の選別が必要となる

長寿命化のイメージ

- 事後保全から予防保全へ転換
⇒ 突発的な事故および費用負担の減少
- 予め設定した目標使用年数まで使用するために、必要な改修周期を設定
⇒ 施設機能・性能の低下を長期間放置せず、求められる施設水準まで引き上げる機会を定期的に得ることができる



<出所>文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」(平成27年4月)

長寿命化の事例① 北海道黒松内町(黒松内町立黒松内小学校)

- 建築後30年を経過した 黒松内小学校について、老朽化および耐震化対策により環境性能を向上
- さらに、多様な学習空間の創出と豊かな教育環境の形成を図った

〈長寿命化のための取組〉

- ① コンクリートの中性化対策・鉄筋の腐食対策
- ② 耐久性に優れた材料の使用
- ③ 空調・給排水・電気設備の更新、照明のLED化

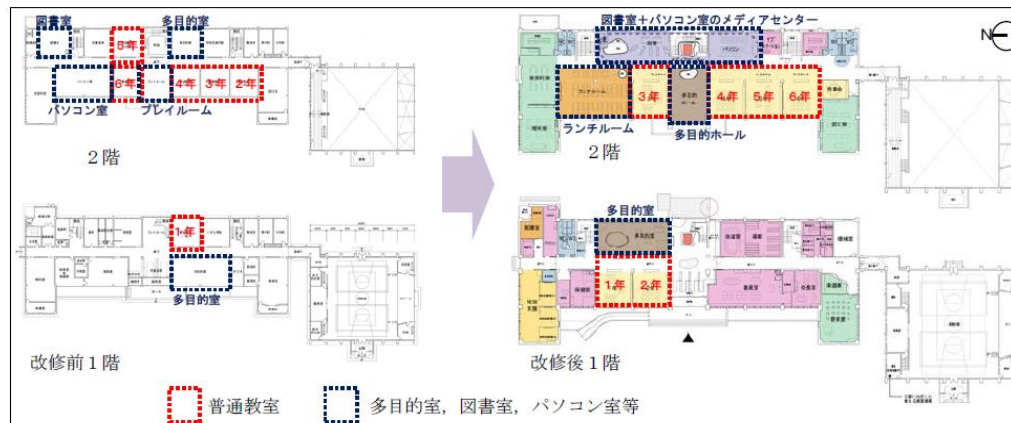
■ 工事費

改築の約8割

(耐震対策費を除くと約6割)

■ 廃棄物量

改築の約5割



オープン化した普通教室

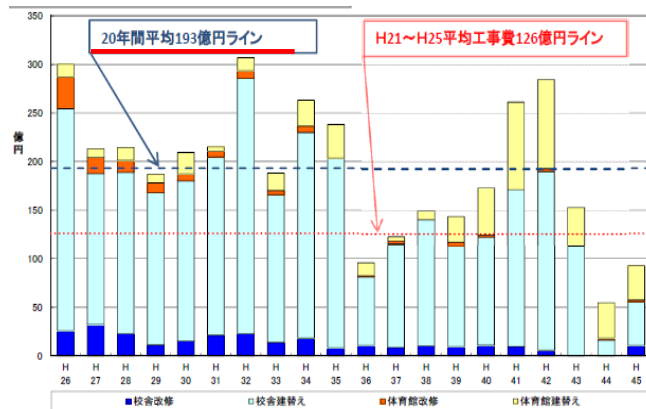


外観

長寿命化の事例② 神奈川県川崎市(学校施設長期保全計画)

- 学校施設の老朽化対策・教育環境の質的改善、予防保全による施設の長寿命化、財政支出の削減を目的として平成26年3月に策定された計画
- 川崎市では、建築後30年を経過した学校施設が多く、従来通り建築後45年で建替えを実施する場合、今後20年間に建替えが集中する見込み
- 長寿命化工事を実施することにより、目標耐用年数を80年間と見込んだ場合、将来の維持管理費用は大幅に削減する見込み

□ 築後45年で建替え



▲102億円／年の削減効果

□ 築後80年で建替え

